



足立区人口推計

令和 6 年 2 月

足立区 政策経営部 政策経営課



知ると分かる。
すると変わる。

SDGs MODEL ADACHI

目 次

1 人口推計の実施について	1
(1) 人口推計の実施目的	1
(2) 人口推計の概要	1
2 推計方法について	3
(1) 推計方法と仮定の概要	3
(2) 推計方法の詳細	5
ア 日本人の人口推計の方法	5
イ 外国人の人口推計の方法	6
ウ 主な推計条件	7
エ エリアデザイン地域の人口推計について	9
オ 開発人口の設定について	11
カ 中位推計、高位推計及び低位推計の条件について	12
キ 出生率について	12
ク 移動率について	14
ケ 外国人人口について	15
3 推計結果	16
(1) 全体推計結果	16
ア 総人口	16
イ 日本人人口	17
ウ 外国人人口	18
エ 年齢3区分別人口の推移【総人口・中位推計】	19
(2) 65歳以上人口の推計【総人口】	20
ア 65歳以上人口	20
イ 65歳以上人口割合（高齢化率）	21
ウ 後期高齢人口（75歳以上）	22
エ 後期高齢人口割合（75歳以上）	23
(3) 生産年齢人口（15～64歳）の推計【総人口】	24
ア 生産年齢人口（15～64歳）	24
イ 生産年齢人口（15～64歳）割合	25
(4) 年少人口（0～14歳）の推計【総人口】	26
ア 年少人口（0～14歳）	26
イ 年少人口（0～14歳）割合	27
(5) 国や東京都の推計値（中位推計）等との比較	28
(6) 地域別年齢3区分別人口の推移【中位推計】	29
4 参考資料 地区別人口の推移	32

1 人口推計の実施について

(1) 人口推計の実施目的

今回の人口推計は、少子化や外国人の動向、若い世代の流動、区内における都市開発等の影響も付加させながら、今後の人口動態予測を行い、その結果を区政運営に活かし、各種計画・施策の参考とするために実施した。

(2) 人口推計の概要

ア 推計結果

(ア) 足立区の総人口は2070年(令和52年)には中位推計では58.0万人、高位推計では65.3万人、低位推計では49.2万人となる。

(イ) 区内における日本人人口は、2070年(令和52年)には中位推計では48.1万人、高位推計では53.7万人、低位推計では40.4万人となる。

(ウ) 区内における外国人人口は、2070年(令和52年)には中位推計では9.9万人、高位推計では11.6万人、低位推計では8.8万人となる。

【表1】 人口推計結果の概要(単位:人)

		2023年 (令和5年)	2035年 (令和17年)	2050年 (令和32年)	2070年 (令和52年)
日本人	高位	654,800	648,013	615,019	537,036
	中位		636,729	587,594	480,702
	低位		617,735	543,532	404,462
外国人	高位	36,572	80,564	102,442	116,019
	中位		73,680	90,660	98,910
	低位		65,508	80,354	87,776
合計	高位	691,372	728,577	717,460	653,055
	中位		710,409	678,254	579,612
	低位		683,242	623,887	492,238

イ 中位推計、高位推計及び低位推計に影響の大きな3要件

(ア) 出生率(詳細はP.12~P.13参照)

- ① 2023年(令和5年)12月に国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」で示した足立区の「子ども女性比」に基づき、足立区の合計特殊出生率を推計した。
- ② 2022年(令和4年)の足立区の合計特殊出生率は「1.06」である。中位推計は現状とほぼ同等で推移、高位推計は「1.3」まで上昇、低位推計は「0.9」まで低下する仮定とした。

(イ) 移動率(詳細はP.14~P.15参照)

- ① 現在、大幅に転入超過になっている世代(15歳から29歳)の動向に着目し、推計した。
- ② 2022年(令和4年)から2023年(令和5年)の15歳から29歳の移動率を基礎とし、中位推計では2022年(令和4年)

1 人口推計の実施について

の転入超過（４，０００人弱）が継続、高位推計では１０％増、低位推計では転出入者数が均衡すると仮定した。

（ウ）外国人人口（詳細はP. 15参照）

- ① 外国人流入は新型コロナウイルス感染拡大により一時的に減少したものの、２０２２年（令和４年）を底として現在は増加に転じている。
- ② 今後１０年程度は増加傾向が続くと仮定し、中位推計では２０２３年（令和５年）と同等の増加（３，１００人程度）が継続、高位推計及び低位推計は、中位推計の変動をそれぞれ補正して推計した。

2 推計方法について

(1) 推計方法と仮定の概要

- ア 現状で入手可能な過去のデータを用いて、将来人口を推計した。
- イ 各年（2023年（令和5年）～2070年（令和52年））ともに、4月1日を基準日としている。
- ウ 下表は、今回の推計方法と、2020年（令和2年）に実施した人口推計とを比較したものである。
- エ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて人口動態が大きく変化した2020年（令和2年）初頭から2022年（令和4年）3月の人口流動は、推計作業を始めた令和5年6月時点では、既に新型コロナウイルス感染拡大以前の状況に戻りつつあることが確認できた。したがって、今回の推計にあたっては、2022年（令和4年）4月及び2023年（令和5年）4月の人口資料を活用して推計を行った。

【表2】 前回推計（令和2年）との比較

項 目	前回（令和2年）推計	令和5年推計
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法
推計期間	2020年（令和2年）から2065年（令和47年）までの45年間	2023年（令和5年）から2070年（令和52年）までの47年間
推計段階	中位推計、高位推計及び低位推計の3段階で推計	中位推計、高位推計及び低位推計の3段階で推計
人口資料	住民基本台帳人口（2016年（平成28年）～2019年（平成31年）1月）の人口データを活用	住民基本台帳人口（2022年（令和4年）4月及び2023年（令和5年）4月）の人口データを活用
生残率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」で示された足立区の「生残率」の値を使用	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「生残率」の値を使用
外国人人口の推計	直近の実績値に基づく予測値により推計	2022年（令和4年）及び2023年（令和5年）の実績値に基づく予測値により推計
出生率	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」で示された足立区の「子ども女性比」の値を使用	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「子ども女性比」の値を使用
0歳児の男女比	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」で示された足立区の「0～4歳性比」の値を使用	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「0～4歳性比」の値を使用

2 推計方法について

項 目	前回（令和2年）推計	令和5年推計
移動率	① 町丁目ごとの移動率を原則として2016年（平成28年）～2019年（平成31年）の推移から位置づけた。 ② 期間中に大規模開発が行われた地区、共同住宅の建替え等により一時的に人口減少した地区については適宜補正し、過大または過小な数値にならないように調整した。	① 町丁目ごとの移動率を原則として2022年（令和4年）4月～2023年（令和5年）4月の推移から位置づけた。 ② 期間中に大規模開発が行われた地区、共同住宅の建替え等により一時的に人口減少した地区については適宜補正し、過大または過小な数値にならないように調整した。
将来の 開発動向	① 建築確認申請等のデータにより共同住宅開発が確定している地区について必要な加算を行った。 ② 中長期に渡る開発人口の予測については、年次ごと、町丁目ごとに、移動率により算出される増減数を確認し、適宜補正した。 ③ 現時点で建替えが予定されている都営住宅については、建替え工事に伴う一時転居や建替え後の一斉入居による一時的な人口変動が後年の人口変動に影響を及ぼさないように適宜補正した。	① 建築確認申請等のデータにより共同住宅開発が確定している地区について必要な加算を行った。 ② 中長期に渡る開発人口の予測については、年次ごと、町丁目ごとに、移動率により算出される増減数を確認し、適宜補正した。 ③ 現時点で建替えが予定されている都営住宅については、建替え工事に伴う一時転居や建替え後の一斉入居による一時的な人口変動が後年の人口変動に影響を及ぼさないように適宜補正した。

【 集計区分一覧 】

推計結果は、本報告書とは別に、以下の地域区分により詳細な集計表にまとめた。

- ・ 区全体
- ・ 5地域別
- ・ 中学校区別
- ・ 町丁目別
- ・ 小学校区別

(2) 推計方法の詳細

ア 日本人の人口推計の方法

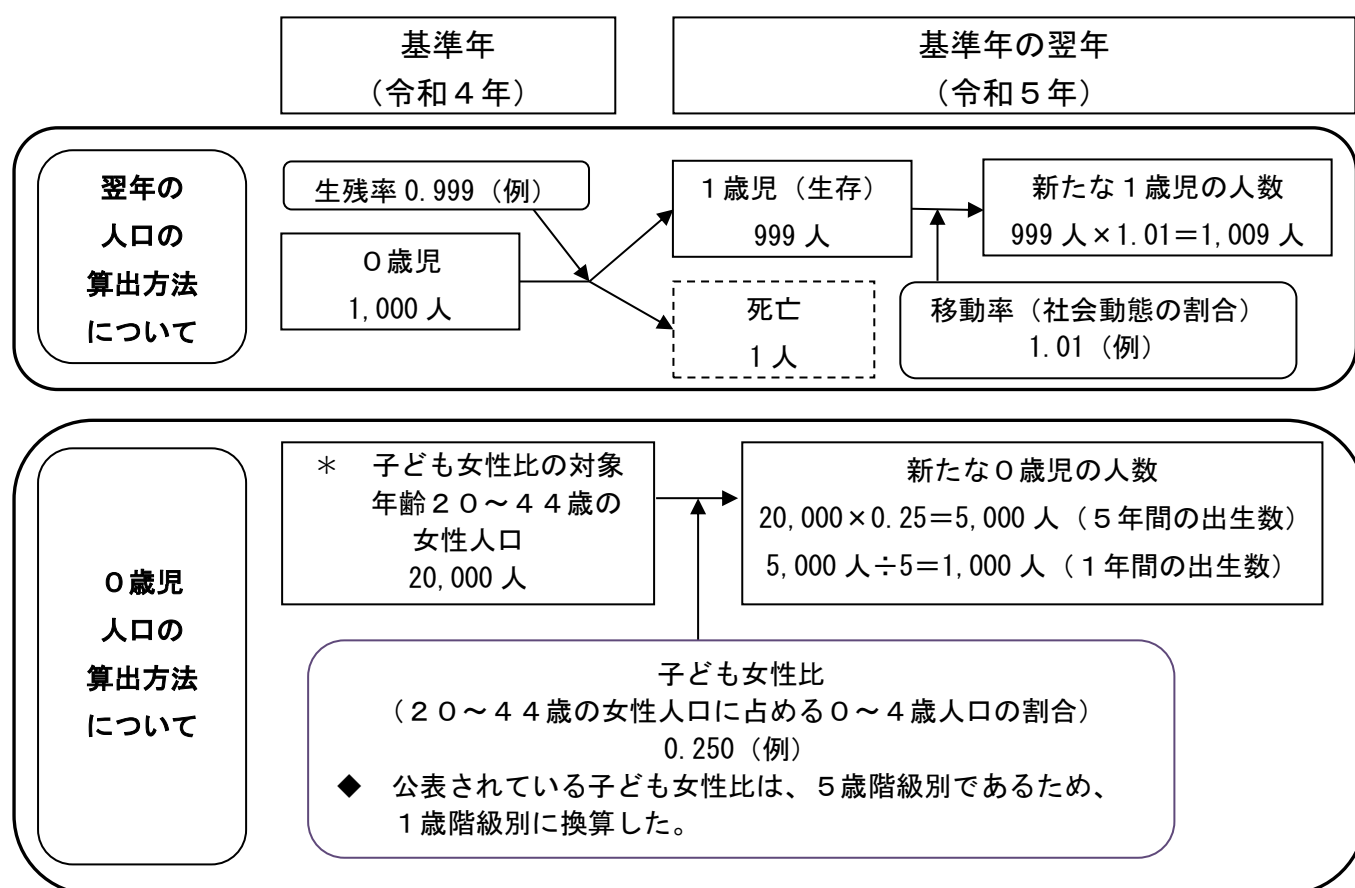
(ア) 日本人の人口推計は「コーホート要因法」により実施した。

(イ) コーホート要因法とは、ある年の人口をもとに、将来に向かって、加齢、出生、死亡、移動（転入・転出）の要素を算定し、将来推計を行う手法である。

(ウ) 生まれてくる子どもの人数については、20～44歳の女性の人数を母数とし、当該女性の集団が5年間で出産した人数の割合を示した「子ども女性比」に基づき定めた。

(エ) 出生した男女の割合は、「0～4歳性比」により定めた。

【図1】 コーホート要因法による推計の方法（「日本人」0歳児で例を示す）

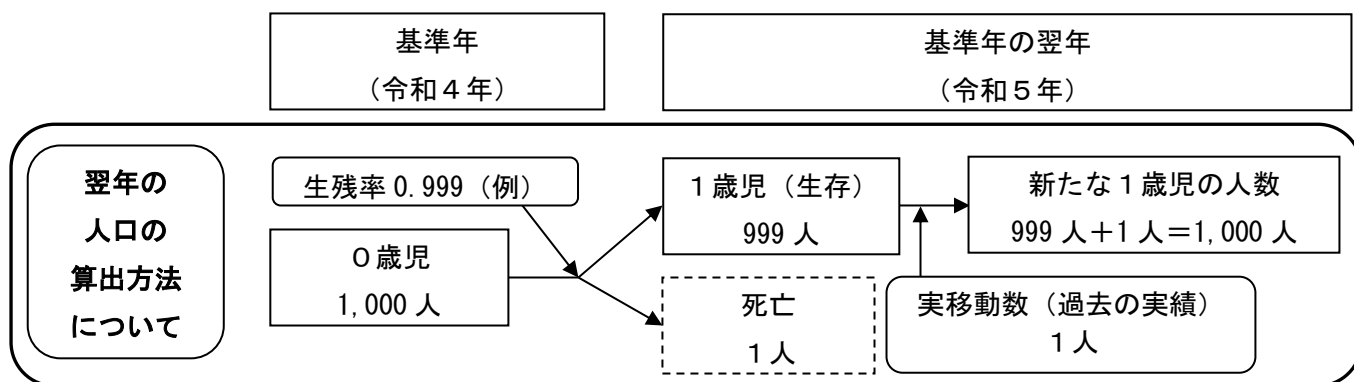


* 子ども女性比の対象年齢は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された定義による（詳細はP.7参照）。

イ 外国人の人口推計の方法

- (ア) 外国人人口は、定住する割合等に関する情報が十分でないことや、社会情勢や制度等により定住状況も変化するため、日本人と同様の方法での精緻な推計が困難となっている。
- (イ) 上記(ア)を考慮し、推計手法としては「コーホート要因法」に準ずるものの、移動率に替えて、実績である「実移動数」を適用した。
- (ウ) 新型コロナウイルス感染拡大の初期に外国人人口が減少したが、特殊要因としてその影響を排除するため、外国人人口が再度増加に転じた2022年(令和4年)及び2023年(令和5年)の実績値に基づいて推計を行った。
- (エ) 外国人の転出行動の明確な傾向を表すデータが存しないため、転入後の外国人は定住するものと仮定した。また、合計特殊出生率、平均寿命等のデータが存しないため、自然動態については日本人のデータを参考とし、推計を行った。

【図2】 外国人人口の推計の方法（0歳児で例を示す）



(0歳児人口の計算手法は、日本人人口の推計方法と同様)

ウ 主な推計条件

(ア) 人口

- ① 人口資料は、住民基本台帳人口を使用した。
- ② 2022年（令和4年）4月及び2023年（令和5年）4月までの1年間における人口変化をもとに推計を行った。

◆推計で使用したデータ

- a 令和4年4月1日町丁目別・性別・1歳階級別年齢別人口（住民基本台帳）
- b 令和5年4月1日町丁目別・性別・1歳階級別年齢別人口（住民基本台帳）

- ③ 外国人人口については、2012年（平成24年）7月に住民基本台帳法が改正され、3カ月以上在留している等、一定の条件を満たした外国人が住民基本台帳の登録対象となっている。

(イ) 生残率

- ① 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「生残率」を利用した。なお、同推計で示された生残率は2050年（令和32年）が推計最終年になっているため、2050年（令和32年）の生残率が2070年（令和52年）まで継続するものと仮定した。

(ウ) 出生率（子ども女性比）

- ① 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「子ども女性比」の値を利用した。なお、同推計では、2050年（令和32年）が推計最終年になっているため、2050年（令和32年）の値が2070年（令和52年）まで継続するものと仮定した。
- ② 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された「子ども女性比」は、20～44歳の女性の総数に対して、5年間の間に出生する子どもの人数を比率で示している。

(エ) 0歳児の性比

- ① 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「0～4歳性比」を適用した。なお、同推計では、2050年（令和32年）が推計最終年になっているため、2050年（令和32年）の値が2070年（令和52年）まで継続するものと仮定した。

(オ) 日本人の移動率

- ① 移動率は、生残率や出生率以上に、地域性や開発動向の影響を強く受けることから町丁目ごとに推計を行った。
- ② 大規模な共同住宅への一斉入居等の要因によって急激な人口変動があった地域は、一時的に移動率の変化が大きくなるが、当該傾向が長期的に継続する可能性は極めて低い。したがって、将来の人口数が過大または過小な推計値となることを防ぐため、必要な補正を行った。

(カ) 外国人の移動率

- ① 新型コロナウイルス感染拡大当初、外国人人口は減少したが、その後において再度外国人人口が増加に転じた。
- ② 外国人人口は、経済情勢や国の施策、国際的な動向等により大きく変動する可能性を有する。
- ③ 上記①及び②を勘案して、外国人人口の変動については、国全体の入国超過数に関連があると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」における「外国人入国超過数の仮定値」を参考にしながら、今後10年程度は現在の増加傾向が継続し、それ以降は緩やかに平準化していくと仮定した。

(キ) 推計単位

- ① 全269町丁目のうち人口0人の6町丁目を除いた263町丁目ごとの推計を行うことで、足立区全体の将来人口を試算した。

(ク) 推計区分

- ① 中位推計、高位推計及び低位推計の3段階で推計した。

(ケ) 開発人口

- ① 大規模な住宅開発等、都営住宅の建替え及び西新井公園の整備計画をもとに調整した（詳細はP.11参照）。

エ エリアデザイン地域の人口推計について

人口増加が予測される地域として、エリアデザインの7地区を想定し、各エリアの再開発等の動向を考慮して、今後の社会動態への影響を個別に整理した。

(ア) 千住エリア

- ① 千住エリアは、北千住駅東口地区、千住大橋地区、千住大川端地区で開発計画が進められており、千住一丁目地区市街地再開発事業が2021年（令和3年）に完了している。
- ② 地区によって差はあるが、主要駅である北千住駅勢圏にマンション等の賃貸住宅も多く存在することから、千住エリア全体では緩やかな転入超過の傾向が続いている。
- ③ そのため、現時点で区が把握している開発動向に基づき、開発人口を設定している。

(イ) 綾瀬・北綾瀬エリア

- ① 綾瀬駅は東京メトロ千代田線の始発駅であり、また北綾瀬駅も、同線の始発駅であることから、利便性の高い地区となっている。
- ② 綾瀬駅周辺には駐車場用地も多く、将来のマンション開発の可能性は高いと考えられる。2021年（令和3年）12月に、「綾瀬ゾーンエリアデザイン計画」を策定し、東口駅前交通広場と東綾瀬公園の一体的な整備等を進めている。
- ③ 北綾瀬駅周辺では、2019年（平成31年）3月に「北綾瀬ゾーンエリアデザイン計画」を策定し、駅前交通広場や商業施設の整備等を進めている。
- ④ 今後は、現時点で予定している大規模な住宅整備を見込み、開発人口を設定した。

(ウ) 竹の塚エリア

- ① 竹の塚エリア全体の開発戸数は、ほぼ横ばいである。
- ② 2022年（令和4年）3月に、「竹ノ塚駅周辺のまちづくりに関する協定」を足立区、独立行政法人都市再生機構（以下、「UR」）、東武鉄道株式会社で締結し、東西の駅前広場、高架下空間、竹の塚けやき大通りを核とした駅周辺の再編及び地域活動の基盤づくり等を位置づけた。
- ③ 「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」によると、建替えが行われても、総戸数は同等程度が見込まれる。

(エ) 六町エリア

- ① 六町エリアについては、現在、区画整理事業が進行中であるが、戸建てや集合住宅の建設が進み、人口が定着し始めている。
- ② 今後は大規模な住宅整備を含めつつ、町丁別に、区画整理の進捗状況に応じた人口増を見込んでいる。

(オ) 花畑エリア

- ① 2021年（令和3年）度に文教大学東京あだちキャンパスが開設された。
- ② 開発動向も踏まえつつ、過去の人口動向をもとに、推計を行った。

(カ) 江北エリア

- ① 2022年（令和4年）1月に東京女子医科大学附属足立医療センターが開設された。「健康」を軸としたまちづくりを進めており、周辺地区の人口も増加している。
- ② 今後は大規模な住宅整備による増を含めつつ、推計を行った。

(キ) 西新井・梅島エリア

- ① 2020年（令和2年）3月に「西新井・梅島エリアデザイン計画」を策定した。
- ② 開発の動向も踏まえつつ、過去の人口動向をもとに、推計を行った。

オ 開発人口の設定について**(ア) 大規模な住宅開発等について**

- ① 建築確認申請等を参考に、大規模な住宅開発等が計画されている地区について、必要な補正を行った。
- ② 中長期に渡る開発人口の予測にあたっては、年次ごと、町丁目別に、移動率により算出される増減数を確認し、適宜補正した。

(イ) 都営住宅の建替えについて

- ① 都営住宅の建替えにあたっては、2022年（令和4年）の管理戸数をもとに、完了予定年度を基準として、基準年の3年前で、元戸数の50%の戸数に減少すると仮定した。
- ② 戸数の減少率を50%と設定した理由は、複数の住棟で一つの団地を構成していることから、多くの場合が工区を4つ程度に分けて建替えて、時間差で入居を行うためである。
- ③ 区内の都営住宅の稼働状況を参考として、完了予定年度の次年度に入居すると仮定した。また、建替えた区内の都営住宅に居住する方の年齢区分の割合に基づき推計を行った。

(ウ) 西新井公園の整備計画について

- ① 西新井公園の整備については、都市計画決定区域は5.6ヘクタールであるが、本推計では、現在、変更を予定している区域3.5ヘクタールを公園の整備区域とした。
- ② 上記整備区域は、共同住宅が多いため、住宅地図をもとに、共同住宅の戸数を計算した結果から、戸建てと共同住宅の戸数を370戸、人口を740人と仮定した（梅島3丁目の人口は、令和5年で4,885人）。
- ③ 本公園の整備に伴い、人口が2027年（令和9年）以降、今後20年間で毎年37人ずつ減少するとした。

カ 中位推計、高位推計及び低位推計の条件について

(ア) 中位推計、高位推計及び低位推計に影響の大きな3要件

- ① 人口推計にあたっては、以下の3項目の条件を調整することで、中位推計、高位推計及び低位推計の人口推計を行った。
- ② 調整した項目は、以下の3点である。

- | |
|----------|
| a 出生率 |
| b 移動率 |
| c 外国人の動向 |

キ 出生率について

将来の合計特殊出生率は、2023年（令和5年）12月に国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で示された足立区の「子ども女性比」に基づき推計した。また、東京都総務局統計部「東京都の人口予測（令和5年3月28日更新）」で示された足立区の人口予測値も参考とした。

(ア) 【中位推計】合計特殊出生率が現状（令和4年1.06）とほぼ同等で推移

- ① 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」における2025年（令和7年）から2050年（令和32年）で示された「子ども女性比」から求めた合計特殊出生率を基礎とするシナリオである。
- ② 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、足立区の「子ども女性比」は2025年（令和7年）に「0.20703」となっている。なお、子ども女性比の対象年齢は「20～44歳」とされたため、この年齢層における「子ども女性比」を合計特殊出生率に換算し、「1.035」と試算した。
- ③ その後も、上記「子ども女性比」に基づき合計特殊出生率を求め、2045年（令和27年）に「1.088」でピークを迎え、2050年（令和32年）には「1.073」に落ち着いた後、2070年（令和52年）まで2050年（令和32年）の値である「1.073」が継続するものとして仮定した。

参考：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の「子ども女性比」（対象年齢は「15～49歳」）から試算した合計特殊出生率

・ 令和12年の合計特殊出生率

高位推計 1.53

中位推計 1.31

低位推計 1.12

(イ)【高位推計】合計特殊出生率が好転

- ① 区が実施する各種施策の効果等により、合計特殊出生率が「1.3」まで向上するシナリオである。
- ② 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」高位推計における「子ども女性比」数値の推移及び同研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」中位推計における「子ども女性比」の推移や、東京都総務局統計部「東京都の人口予測（令和5年3月28日更新）」で示された足立区の人口予測値も総合的に勘案し、高位推計における2030年（令和12年）以降の合計特殊出生率を「1.3」と仮定した。

(ウ)【低位推計】合計特殊出生率が、さらに低下

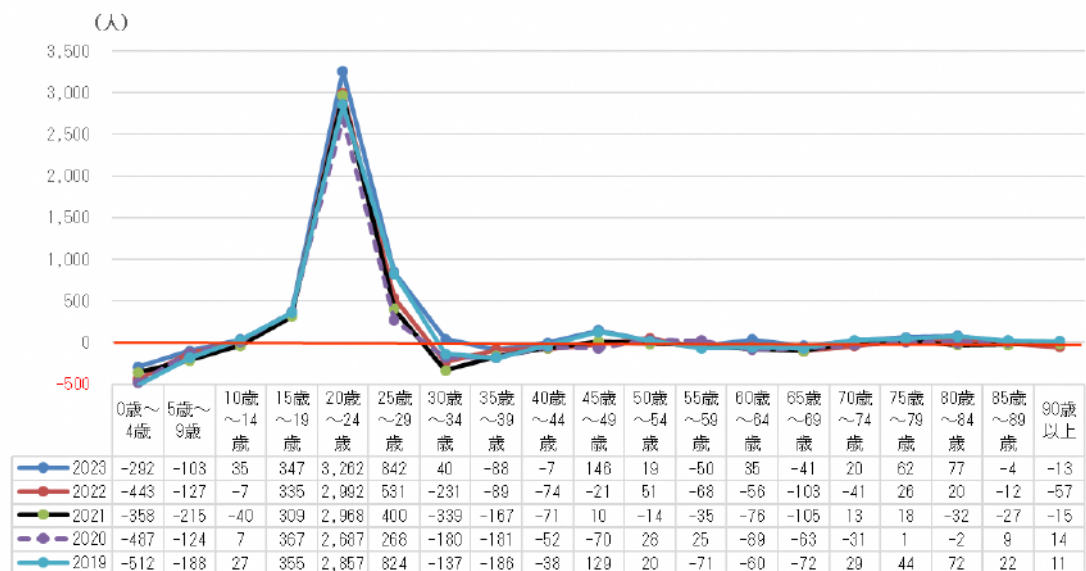
- ① 現状より少子化が進み、合計特殊出生率が「0.9」まで低下するシナリオである。
- ② 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」低位推計における「子ども女性比」数値の推移及び同研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」中位推計における「子ども女性比」数値の推移や東京都総務局統計部「東京都の人口予測（令和5年3月28日更新）」で示された足立区の人口予測値も総合的に勘案し、低位推計における2030年（令和12年）以降の合計特殊出生率を「0.9」と仮定した。

ク 移動率について

(ア) 全年齢層の転入・転出について

- ① 足立区における日本人の2019年（令和元年）から2023年（令和5年）までの転入超過数をみると、15～29歳の年齢層が大幅な転入超過となっている。一方で、30歳以上は、転入・転出それぞれ超過となっている部分も一部見られるものの、全般的に概ね均衡している。

【図3】 転入・転出超過数



【表3】 15～29歳の転入超過数前年比の推移（直近2年間）

年	2022	2023
人	3,858	4,451
前年比	4.9%	15.4%

- ② 上記より、15～29歳の若い世代における動きが、足立区の移動率に対して大きな影響を与えていると考えられることから、以下の3つのシナリオにて仮定した。

(イ) 【中位推計】若い世代（15～29歳）の転入が現状で継続

- ① 2022年（令和4年）から2023年（令和5年）の移動率を基礎とし、若い世代（15～29歳）の令和4年の転入超過（4,000人弱）が継続するシナリオと仮定した。
- ② 大規模な住宅開発等による人口増が見込まれる地区については、個別に適宜補正を行った。

(ウ)【高位推計】若い世代（１５～２９歳）の転入が現状より増加

- ① 区が実施する各種施策の効果等により、若い世代（１５～２９歳）の転入超過数が今より増加するシナリオを仮定した。
- ② 上記【表３】に示した２０２２年（令和４年）から２０２３年（令和５年）における若い世代（１５～２９歳）の転入超過数の推移をみると、前年比の平均は１０％程度の増である。これらを勘案して高位推計の移動率として１０％程度の増を仮定した。
- ③ 大規模な住宅開発等による人口増が見込まれる地区については、個別に適宜補正を行った。

(エ)【低位推計】若い世代（１５～２９歳）の転入・転出が均衡

- ① 足立区では、若い世代（１５～２９歳）の転入超過が継続しているが、特別区を見た場合、２０歳代の転入超過傾向が縮小している区も発生している。
- ② 低位推計では上記①を勘案し、若い世代（１５～２９歳）の転入超過が減少し、転入・転出が概ね均衡するシナリオと仮定した。
- ③ 大規模な住宅開発等による人口増が見込まれる地区については、個別に適宜補正を行った。

ケ 外国人人口について

- (ア) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、２０２０年（令和２年）から２０２２年（令和４年）にかけて外国人人口が減少していたが、特殊要因としてその影響を排除するため、外国人人口が再度増加に転じた２０２２年（令和４年）と２０２３年（令和５年）の実績値に基づいて推計を行った。なお、２０２２年（令和４年）を底として２０２３年（令和５年）は増加に転じている。
- (イ) 中位推計においては、今後１０年程度は現在の傾向（２０２２年（令和４年）４月及び２０２３年（令和５年）４月）の差である毎年３，１００人程度の増加が継続すると仮定した。
- (ウ) 高位推計及び低位推計についても、今後１０年程度は現在の傾向（２０２２年（令和４年）４月及び２０２３年（令和５年）４月）を考慮して外国人は増加すると仮定し、外国人人口の増加数を高位推計及び低位推計にそれぞれ補正して推計した。
- (エ) それ以降は、中位推計、高位推計及び低位推計において、新型コロナウイルス感染拡大をはじめとした各種社会情勢、国際情勢等に影響を受けやすいことなど、将来の社会動向等の変動可能性も総合的に勘案し、緩やかに平準化していくと仮定した。
- (オ) なお、足立区における外国人の転出行動の明確な傾向を表すデータが存しないため、転入後の外国人は定住するものと仮定した。

3 推計結果

(1) 全体推計結果

ア 総人口

(ア) 総人口のピークは、中位推計では2036年（令和18年）、高位推計では2037年（令和19年）、低位推計では2025年（令和7年）と見込まれる。

(イ) 2050年（令和32年）には、中位推計では、678,254人と推計し、2023年（令和5年）と比較して、13,118人減（1.9%減）となる。

【表4】 各推計における総人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	691,372	694,528	698,043	701,163	704,001	705,497	707,201	709,547	713,566	717,781	721,406
中位推計	691,372	693,623	696,114	698,078	699,577	699,558	699,584	700,180	702,426	704,876	706,727
低位推計	691,372	691,651	692,043	691,861	691,158	688,894	686,658	684,858	684,767	684,866	684,354

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	724,677	728,577	730,469	731,434	731,136	731,285	730,746	729,952	729,109	728,575
中位推計	708,211	710,409	710,759	710,171	708,447	707,189	705,235	703,040	700,797	698,883
低位推計	683,483	683,242	681,439	678,705	675,152	672,052	668,281	664,289	660,258	656,572

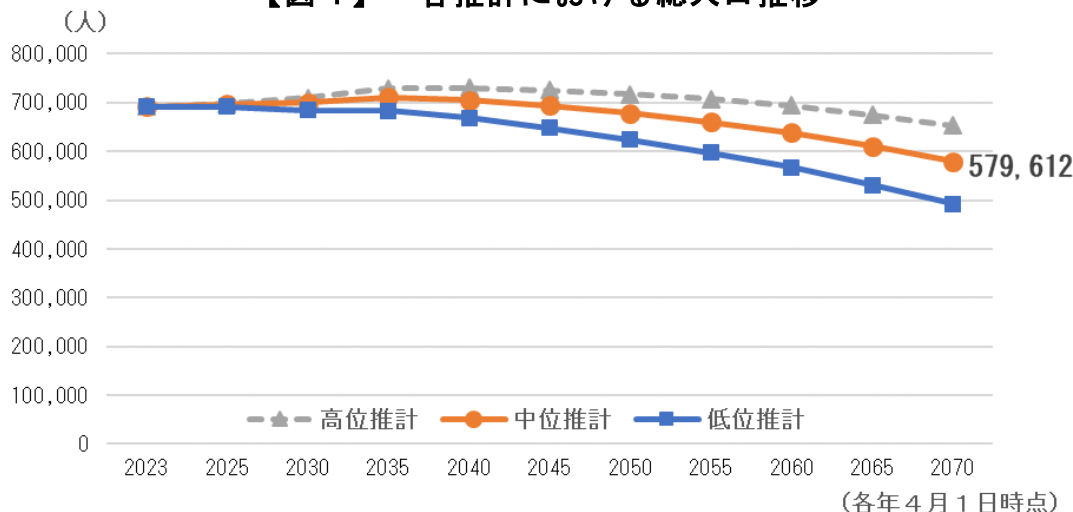
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	727,285	725,770	724,301	722,957	721,276	719,332	717,460	715,516	713,601	711,671
中位推計	696,226	693,375	690,591	687,918	684,891	681,579	678,254	674,826	671,380	667,889
低位推計	652,149	647,548	643,027	638,627	633,890	628,877	623,887	618,780	613,664	608,485

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	709,620	707,433	705,077	702,501	699,727	696,694	693,407	689,960	686,368	682,523
中位推計	664,240	660,421	656,411	652,166	647,724	642,991	637,984	632,800	627,442	621,813
低位推計	603,158	597,661	591,977	586,051	579,911	573,486	566,799	559,953	552,945	545,684

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	678,536	674,408	670,155	665,921	661,730	657,376	653,055
中位推計	616,039	610,122	604,065	598,012	591,988	585,790	579,612
低位推計	538,273	530,731	523,053	515,396	507,765	499,981	492,238

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

【図4】 各推計における総人口推移



イ 日本人人口

(ア) 日本人人口のピークは、中位推計、高位推計及び低位推計のいずれも 2023 年（令和 5 年）と見込まれる。

(イ) 2050 年（令和 32 年）には、中位推計で、587,594 人と推計し、2023 年（令和 5 年）と比較して 67,206 人減（10.3% 減）となる。

【表 5】 各推計における日本人人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	654,800	654,303	654,177	653,652	652,841	650,678	648,720	647,405	647,751	648,280	648,220
中位推計	654,800	653,963	653,377	652,259	650,677	647,567	644,502	642,007	641,162	640,506	639,253
低位推計	654,800	652,661	650,648	648,053	644,938	640,264	635,615	631,405	628,905	626,593	623,667

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	647,801	648,013	647,406	645,860	644,162	642,909	640,978	638,813	636,603	634,725
中位推計	637,632	636,729	635,010	632,357	629,549	627,205	624,171	620,915	617,623	614,681
低位推計	620,384	617,735	614,260	609,853	605,313	601,224	596,478	591,533	586,555	581,947

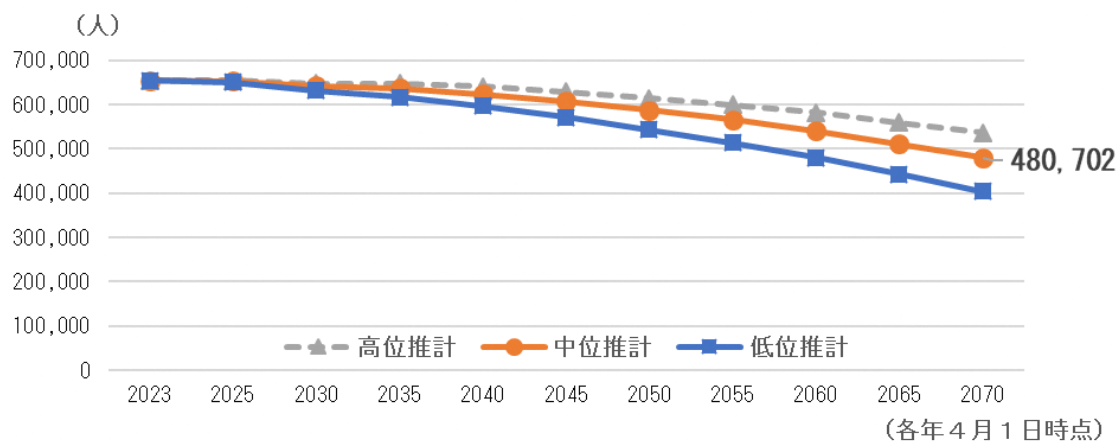
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	632,119	629,314	626,581	624,003	621,127	618,020	615,019	611,983	609,012	606,072
中位推計	611,021	607,187	603,446	599,848	595,923	591,749	587,594	583,376	579,174	574,968
低位推計	576,627	571,149	565,777	560,557	555,026	549,253	543,532	537,728	531,939	526,125

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	603,054	599,937	596,695	593,275	589,704	585,929	581,939	577,834	573,626	569,207
中位推計	570,640	566,183	561,571	556,766	551,796	546,586	541,140	535,559	529,850	523,909
低位推計	520,192	514,121	507,904	501,483	494,880	488,037	480,962	473,764	466,438	458,891

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	564,703	560,109	555,420	550,799	546,264	541,609	537,036
中位推計	517,873	511,742	505,497	499,298	493,168	486,904	480,702
低位推計	451,239	443,497	435,640	427,840	420,101	412,243	404,462

※R5 は実績値、R6 以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

【図 5】 各推計における日本人人口推移



ウ 外国人口

(ア) 外国人口については、低位推計、中位推計及び高位推計のいずれも 2070 年（令和 52 年）がピークとなっている。

(イ) 2050 年（令和 32 年）には、中位推計で 90,660 人と推計されており、2023 年（令和 5 年）と比較して、54,088 人増（147.9%増）となる。

(ウ) 外国人口については、経済情勢や災害・パンデミック等あらかじめ予測することが難しい要因の影響を大きく受けるが、本推計では当該要因が発生しない前提で推計を行っている。

【表 6】 各推計における外国人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	36,572	40,225	43,866	47,511	51,160	54,819	58,480	62,142	65,815	69,501	73,186
中位推計	36,572	39,660	42,737	45,818	48,901	51,991	55,082	58,173	61,264	64,370	67,474
低位推計	36,572	38,989	41,396	43,808	46,220	48,631	51,043	53,454	55,863	58,273	60,687

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	76,876	80,564	83,063	85,575	86,974	88,375	89,768	91,139	92,506	93,849
中位推計	70,579	73,680	75,748	77,814	78,898	79,984	81,064	82,125	83,174	84,202
低位推計	63,099	65,508	67,179	68,852	69,839	70,827	71,803	72,757	73,703	74,625

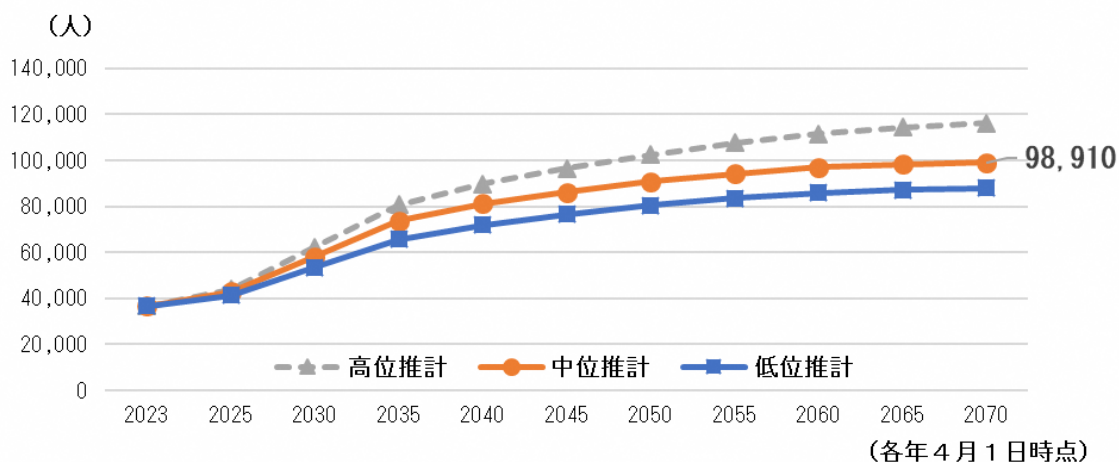
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	95,166	96,457	97,719	98,954	100,149	101,312	102,442	103,533	104,588	105,598
中位推計	85,205	86,188	87,144	88,070	88,968	89,830	90,660	91,450	92,206	92,921
低位推計	75,521	76,399	77,249	78,070	78,864	79,624	80,354	81,052	81,725	82,360

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	106,566	107,496	108,382	109,226	110,023	110,765	111,468	112,126	112,742	113,315
中位推計	93,600	94,238	94,840	95,400	95,928	96,405	96,844	97,241	97,592	97,904
低位推計	82,966	83,540	84,073	84,569	85,032	85,449	85,837	86,189	86,507	86,793

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	113,833	114,299	114,734	115,123	115,466	115,767	116,019
中位推計	98,166	98,380	98,569	98,714	98,820	98,886	98,910
低位推計	87,034	87,234	87,413	87,556	87,663	87,738	87,776

※R5 は実績値、R6 以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

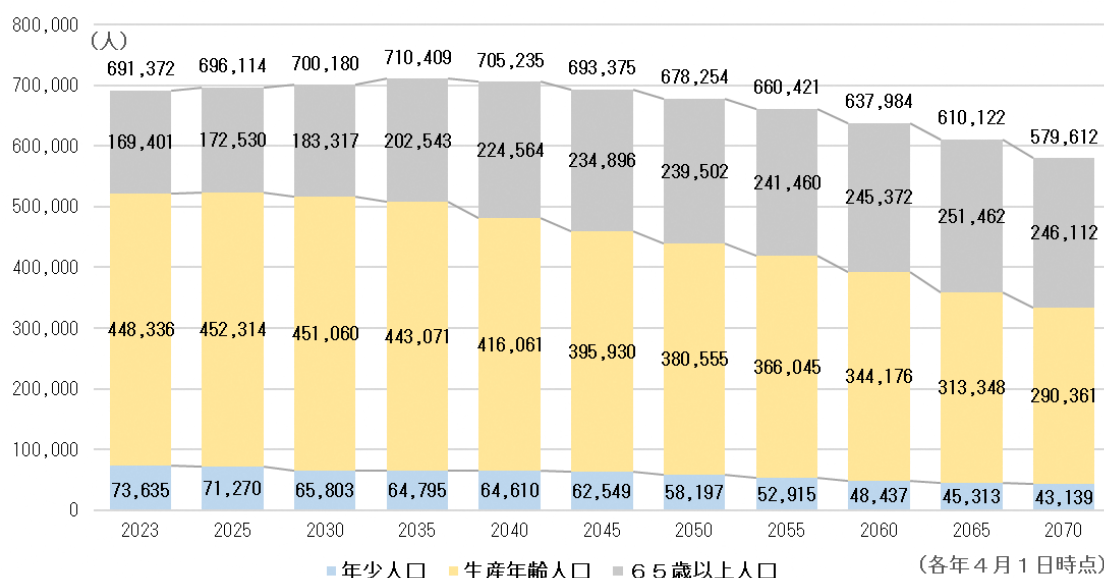
【図 6】 各推計における外国人口推移



エ 年齢3区分別人口の推移【総人口・中位推計】

- (ア) 総人口は、2036年（令和18年）の710,759人をピークに減少に転じ、2070年（令和52年）には579,612人まで減少し、高齢者人口（65歳以上）は2023年（令和5年）と比較して大幅に増加する。
- (イ) 65歳以上人口のピークは、2066年（令和48年）の251,462人で、総人口に占める高齢化率は41.7%になる。その後は、減少に転じる。
- (ウ) 生産年齢人口（15～64歳）は、2027年（令和9年）の454,419人をピークに減少に転じる。年少人口は、2023年（令和5年）の73,635人をピークに、その後は緩やかな減少を続ける。

【図7】 年齢3区分別人口の推移（総人口・中位推計）



(2) 65歳以上人口の推計【総人口】

ア 65歳以上人口

- (ア) 65歳以上人口については、中位推計及び高位推計は2066年（令和48年）がピーク、低位推計は2064年（令和46年）にピークとなり、その後は、緩やかに減少する。
- (イ) 2050年（令和32年）には、中位推計で239,502人と推計され、2023年（令和5年）と比較して、70,101人増（41.4%増）になる。
- (ウ) 増加している外国人について、本推計では転入後に定住するものと仮定した。足立区全体の外国人の年齢別人口構成は、現在は20歳代後半から30歳代の割合が高いが、上記のとおり定住を仮定しているため、将来的には外国人の65歳以上人口数も大幅に増加する。

【表7】 各推計における65歳以上人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	169,401	170,980	172,578	174,188	176,273	178,213	180,475	183,514	186,694	189,747	193,943
中位推計	169,401	170,957	172,530	174,115	176,172	178,083	180,313	183,317	186,460	189,473	193,626
低位推計	169,401	170,929	172,474	174,028	176,052	177,927	180,120	183,083	186,182	189,147	193,250

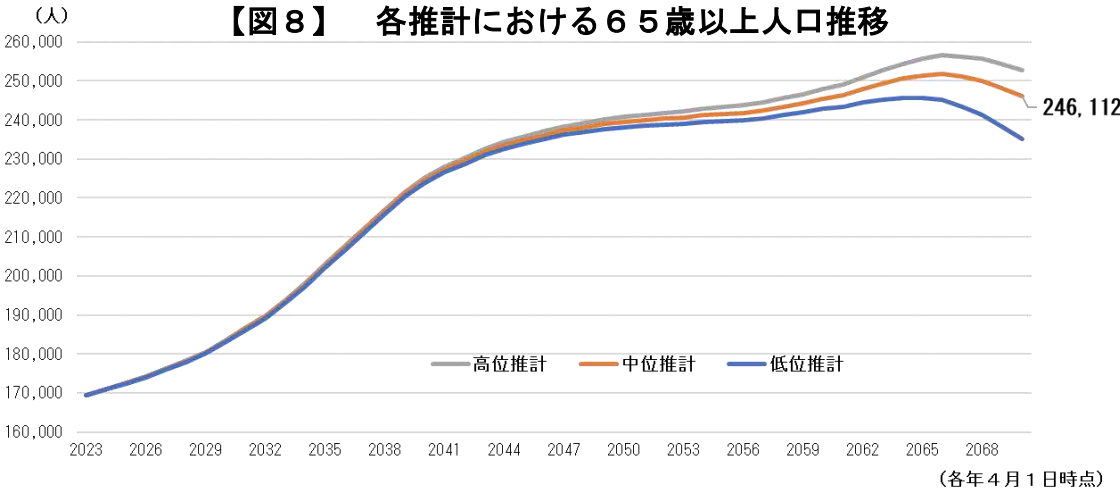
	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	198,219	202,953	207,769	212,404	217,049	221,711	225,218	228,049	230,327	232,695
中位推計	197,857	202,543	207,313	211,899	216,497	221,110	224,564	227,340	229,560	231,868
低位推計	197,427	202,057	206,777	211,309	215,863	220,428	223,833	226,557	228,723	230,976

	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	234,441	235,853	237,114	238,393	239,337	240,181	240,843	241,341	241,863	242,286
中位推計	233,551	234,896	236,088	237,294	238,162	238,926	239,502	239,911	240,339	240,664
低位推計	232,602	233,886	235,015	236,156	236,955	237,648	238,148	238,477	238,823	239,063

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	242,920	243,299	243,807	244,559	245,607	246,559	247,950	249,169	250,958	252,792
中位推計	241,194	241,460	241,849	242,470	243,377	244,176	245,372	246,352	247,852	249,345
低位推計	239,502	239,669	239,954	240,458	241,236	241,895	242,828	243,427	244,393	245,215

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	254,416	255,728	256,657	256,291	255,756	254,421	252,786
中位推計	250,580	251,462	251,926	251,097	250,075	248,248	246,112
低位推計	245,648	245,616	245,076	243,273	241,222	238,366	235,183

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年



イ 65歳以上人口割合（高齢化率）

（ア）65歳以上人口割合（高齢化率）は、中位推計では2070年（令和52年）まで上昇する。

（イ）2050年（令和32年）には、中位推計で、35.3%と推計され、2023年（令和5年）と比較して、10.8ポイント増となる。なお、低位推計、中位推計、高位推計の順に高齢化率が高いのは、P.14及びP.15「ク 移動率について」に記載のとおり、中位推計、高位推計及び低位推計において、若い世代（15～29歳）の流入条件をそれぞれ補正しているためである（例えば、低位推計では若い世代（15～29歳）の転入・転出が均衡する仮定のため、相対的に65歳以上人口の占める割合は大きくなる。）。

【表8】 各推計における65歳以上人口割合（高齢化率）推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	24.5%	24.6%	24.7%	24.8%	25.0%	25.3%	25.5%	25.9%	26.2%	26.4%	26.9%
中位推計	24.5%	24.6%	24.8%	24.9%	25.2%	25.5%	25.8%	26.2%	26.5%	26.9%	27.4%
低位推計	24.5%	24.7%	24.9%	25.2%	25.5%	25.8%	26.2%	26.7%	27.2%	27.6%	28.2%

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	27.4%	27.9%	28.4%	29.0%	29.7%	30.3%	30.8%	31.2%	31.6%	31.9%
中位推計	27.9%	28.5%	29.2%	29.8%	30.6%	31.3%	31.8%	32.3%	32.8%	33.2%
低位推計	28.9%	29.6%	30.3%	31.1%	32.0%	32.8%	33.5%	34.1%	34.6%	35.2%

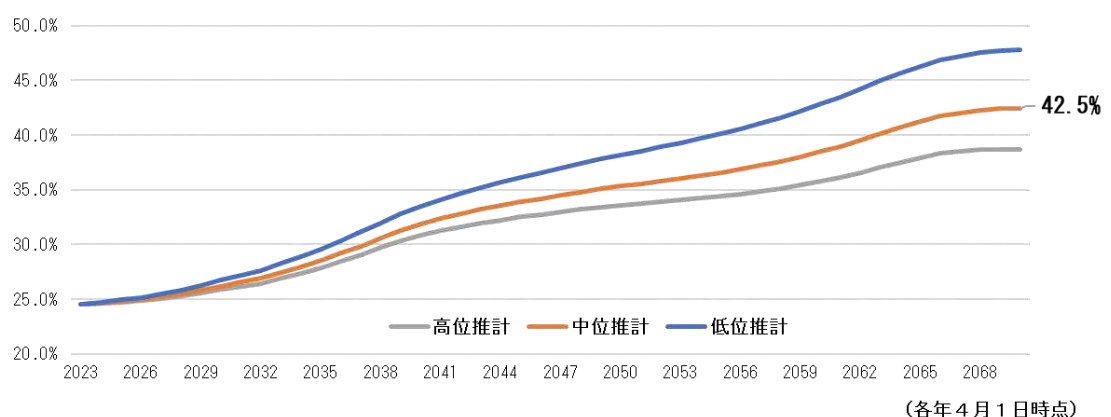
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	32.2%	32.5%	32.7%	33.0%	33.2%	33.4%	33.6%	33.7%	33.9%	34.0%
中位推計	33.5%	33.9%	34.2%	34.5%	34.8%	35.1%	35.3%	35.6%	35.8%	36.0%
低位推計	35.7%	36.1%	36.5%	37.0%	37.4%	37.8%	38.2%	38.5%	38.9%	39.3%

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	34.2%	34.4%	34.6%	34.8%	35.1%	35.4%	35.8%	36.1%	36.6%	37.0%
中位推計	36.3%	36.6%	36.8%	37.2%	37.6%	38.0%	38.5%	38.9%	39.5%	40.1%
低位推計	39.7%	40.1%	40.5%	41.0%	41.6%	42.2%	42.8%	43.5%	44.2%	44.9%

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	37.5%	37.9%	38.3%	38.5%	38.6%	38.7%	38.7%
中位推計	40.7%	41.2%	41.7%	42.0%	42.2%	42.4%	42.5%
低位推計	45.6%	46.3%	46.9%	47.2%	47.5%	47.7%	47.8%

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も比率が高い年

【図9】 各推計における65歳以上人口割合（高齢化率）推移



ウ 後期高齢人口（75歳以上）

（ア）後期高齢人口（75歳以上）は緩やかに上昇し、中位推計及び高位推計は2058年（令和40年）がピーク、低位推計では2057年（令和39年）がピークとなり、その後はいずれの推計においても概ね緩やかな減少傾向となる。

（イ）2050年（令和32年）には、中位推計で147,733人と推計され、2023年（令和5年）と比較して、50,877人増（52.5%増）になる。

【表9】 各推計における後期高齢人口（75歳以上）推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	96,856	100,958	104,656	107,310	109,324	110,594	110,949	111,257	111,442	111,786	111,767
中位推計	96,856	100,949	104,638	107,282	109,286	110,546	110,889	111,185	111,357	111,686	111,651
低位推計	96,856	100,938	104,616	107,249	109,242	110,488	110,818	111,100	111,256	111,568	111,514

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	111,872	112,436	113,064	113,587	114,374	115,942	117,923	119,891	121,276	124,465
中位推計	111,740	112,286	112,898	113,402	114,172	115,720	117,681	119,626	120,986	124,149
低位推計	111,583	112,109	112,702	113,186	113,939	115,470	117,410	119,333	120,669	123,806

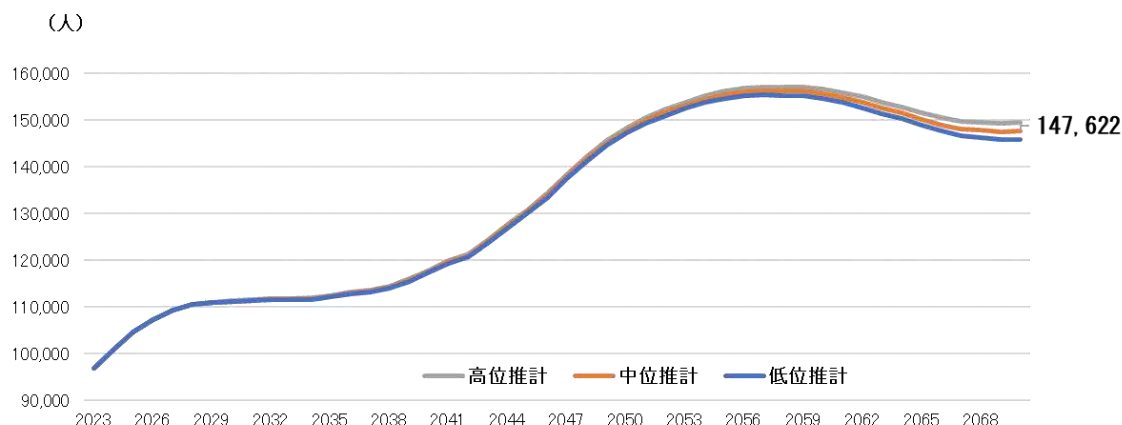
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	127,617	130,785	134,287	138,244	142,095	145,522	148,285	150,506	152,257	153,853
中位推計	127,272	130,411	133,881	137,805	141,621	145,010	147,733	149,911	151,619	153,171
低位推計	126,902	130,013	133,454	137,346	141,127	144,479	147,164	149,303	150,970	152,482

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	155,161	156,176	156,737	157,041	157,121	157,107	156,620	155,861	154,945	153,800
中位推計	154,432	155,399	155,910	156,162	156,187	156,116	155,568	154,745	153,764	152,550
低位推計	153,700	154,623	155,090	155,296	155,273	155,152	154,551	153,673	152,636	151,363

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	152,794	151,530	150,419	149,712	149,452	149,180	149,565
中位推計	151,471	150,127	148,932	148,131	147,769	147,385	147,622
低位推計	150,222	148,809	147,542	146,657	146,202	145,717	145,743

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

【図10】 各推計における後期高齢人口（75歳以上）推移



(各年4月1日時点)

エ 後期高齢人口割合（75歳以上）

（ア）後期高齢人口割合（75歳以上）については、中位推計、高位推計及び低位推計のいずれの推計でも、2070年（令和52年）がピークとなる。

（イ）2050年（令和32年）には、中位推計で21.8%と推計され、2023年（令和5年）と比較して、7.8ポイント増になる。なお、低位推計、中位推計、高位推計の順に後期高齢化率が高いのは、中位推計、高位推計及び低位推計のいずれの推計においても、若い世代（15～29歳）の流入条件をそれぞれ補正しているためである（低位推計では、若い世代（15～29歳）の転入・転出が均衡する仮定のため、相対的に後期高齢者人口の占める割合は大きくなる。）。

【表10】 各推計における後期高齢人口割合（75歳以上）推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	14.0%	14.5%	15.0%	15.3%	15.5%	15.7%	15.7%	15.7%	15.6%	15.6%	15.5%
中位推計	14.0%	14.6%	15.0%	15.4%	15.6%	15.8%	15.9%	15.9%	15.9%	15.8%	15.8%
低位推計	14.0%	14.6%	15.1%	15.5%	15.8%	16.0%	16.1%	16.2%	16.2%	16.3%	16.3%

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	15.4%	15.4%	15.5%	15.5%	15.6%	15.9%	16.1%	16.4%	16.6%	17.1%
中位推計	15.8%	15.8%	15.9%	16.0%	16.1%	16.4%	16.7%	17.0%	17.3%	17.8%
低位推計	16.3%	16.4%	16.5%	16.7%	16.9%	17.2%	17.6%	18.0%	18.3%	18.9%

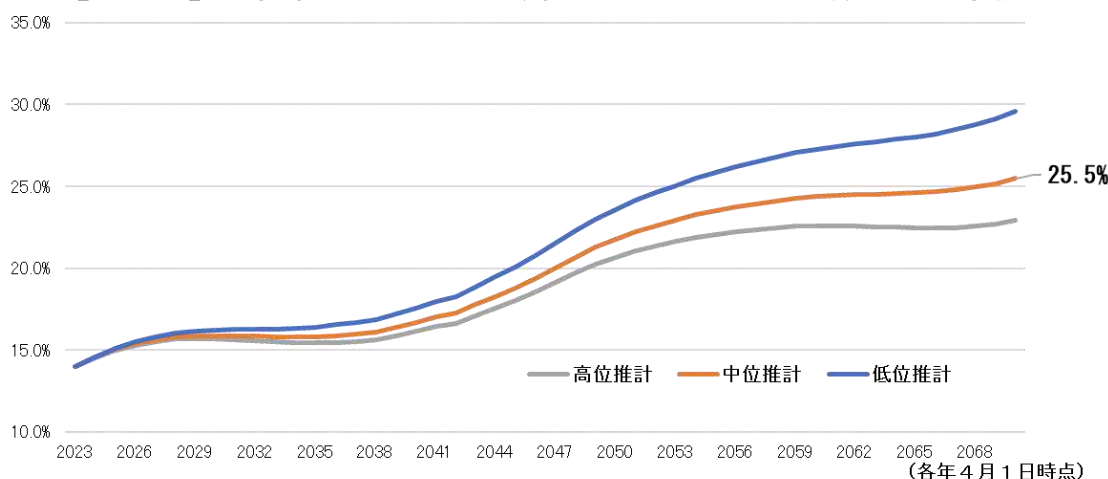
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	17.5%	18.0%	18.5%	19.1%	19.7%	20.2%	20.7%	21.0%	21.3%	21.6%
中位推計	18.3%	18.8%	19.4%	20.0%	20.7%	21.3%	21.8%	22.2%	22.6%	22.9%
低位推計	19.5%	20.1%	20.8%	21.5%	22.3%	23.0%	23.6%	24.1%	24.6%	25.1%

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	21.9%	22.1%	22.2%	22.4%	22.5%	22.6%	22.6%	22.6%	22.6%	22.5%
中位推計	23.2%	23.5%	23.8%	23.9%	24.1%	24.3%	24.4%	24.5%	24.5%	24.5%
低位推計	25.5%	25.9%	26.2%	26.5%	26.8%	27.1%	27.3%	27.4%	27.6%	27.7%

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	22.5%	22.5%	22.4%	22.5%	22.6%	22.7%	22.9%
中位推計	24.6%	24.6%	24.7%	24.8%	25.0%	25.2%	25.5%
低位推計	27.9%	28.0%	28.2%	28.5%	28.8%	29.1%	29.6%

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も比率が高い年

【図11】 各推計における後期高齢人口割合（75歳以上）推移



(3) 生産年齢人口（１５～６４歳）の推計【総人口】

ア 生産年齢人口（１５～６４歳）

(ア) 生産年齢人口（１５～６４歳）については、中位推計では２０２７年（令和９年）がピーク、高位推計では２０２８年（令和１０年）がピーク、低位推計では２０２５年（令和７年）がピークとなり、その後はいずれの推計においても概ね減少傾向となる。

(イ) ２０５０年（令和３２年）には、中位推計で３８０，５５５人と推計され、２０２３年（令和５年）と比較して、６７，７８１人減（１５．１％減）になる。

【表１１】 各推計における生産年齢人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	448,336	451,121	454,005	456,312	457,781	457,891	457,528	456,843	457,227	457,721	456,469
中位推計	448,336	450,273	452,314	453,780	454,419	453,708	452,539	451,060	450,676	450,407	448,394
低位推計	448,336	448,371	448,550	448,187	447,050	444,613	441,782	438,692	436,789	435,018	431,515

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	454,630	452,657	448,758	444,215	438,383	433,111	428,470	424,442	421,187	418,434
中位推計	445,796	443,071	438,541	433,369	427,035	421,289	416,061	411,324	407,171	403,336
低位推計	427,438	423,247	417,517	411,158	403,905	397,279	391,033	385,224	379,899	374,815

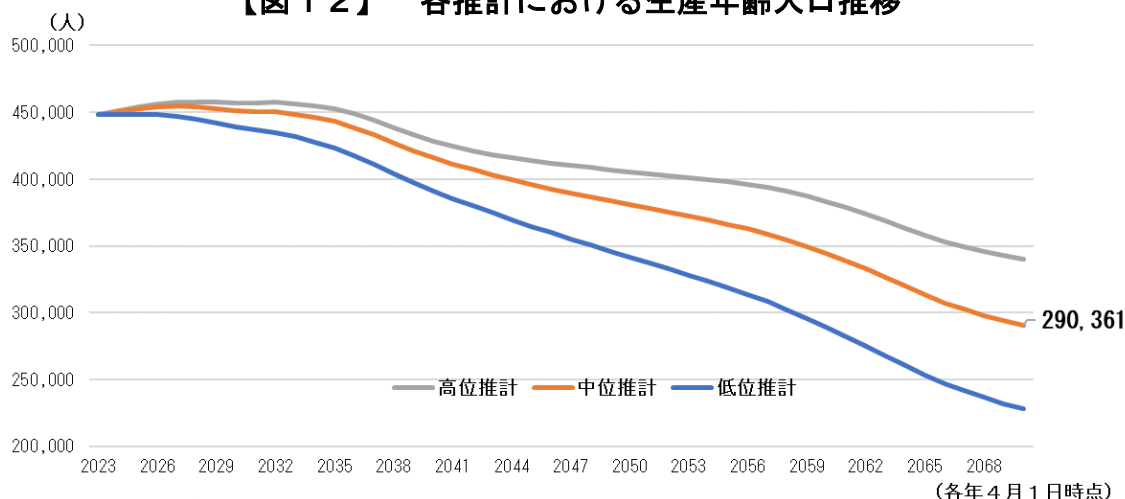
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	415,842	413,657	411,808	410,153	408,550	406,843	405,375	403,999	402,629	401,318
中位推計	399,479	395,930	392,682	389,623	386,592	383,421	380,555	377,775	374,973	372,201
低位推計	369,636	364,591	359,840	355,250	350,681	345,976	341,475	337,047	332,590	328,180

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	399,661	398,086	396,150	393,694	390,661	387,364	383,263	379,067	374,044	368,665
中位推計	369,089	366,045	362,646	358,734	354,278	349,586	344,176	338,750	332,557	326,068
低位推計	323,406	318,722	313,691	308,170	302,119	295,851	288,999	282,267	274,947	267,497

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	363,286	358,060	353,038	349,300	345,747	342,814	340,202
中位推計	319,636	313,348	307,302	302,526	297,955	294,002	290,361
低位推計	260,264	253,357	246,793	241,499	236,469	232,090	228,064

※R5 は実績値、R6 以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

【図１２】 各推計における生産年齢人口推移



イ 生産年齢人口（１５～６４歳）割合

（ア）生産年齢人口（１５～６４歳）割合については、中位推計では２０２５年（令和７年）から２０２７年（令和９年）がピーク、高位推計では２０２６年（令和８年）がピーク、低位推計では２０２３年（令和５年）から２０２６年（令和８年）がピークとなり、その後はいずれの推計においても減少する。

（イ）２０５０年（令和３２年）には、中位推計で、５６．１％と推計され、２０２３年（令和５年）と比較して、８．７ポイント減になる。

【表１２】 各推計における生産年齢人口割合推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	64.8%	65.0%	65.0%	65.1%	65.0%	64.9%	64.7%	64.4%	64.1%	63.8%	63.3%
中位推計	64.8%	64.9%	65.0%	65.0%	65.0%	64.9%	64.7%	64.4%	64.2%	63.9%	63.4%
低位推計	64.8%	64.8%	64.8%	64.8%	64.7%	64.5%	64.3%	64.1%	63.8%	63.5%	63.1%

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	62.7%	62.1%	61.4%	60.7%	60.0%	59.2%	58.6%	58.1%	57.8%	57.4%
中位推計	62.9%	62.4%	61.7%	61.0%	60.3%	59.6%	59.0%	58.5%	58.1%	57.7%
低位推計	62.5%	61.9%	61.3%	60.6%	59.8%	59.1%	58.5%	58.0%	57.5%	57.1%

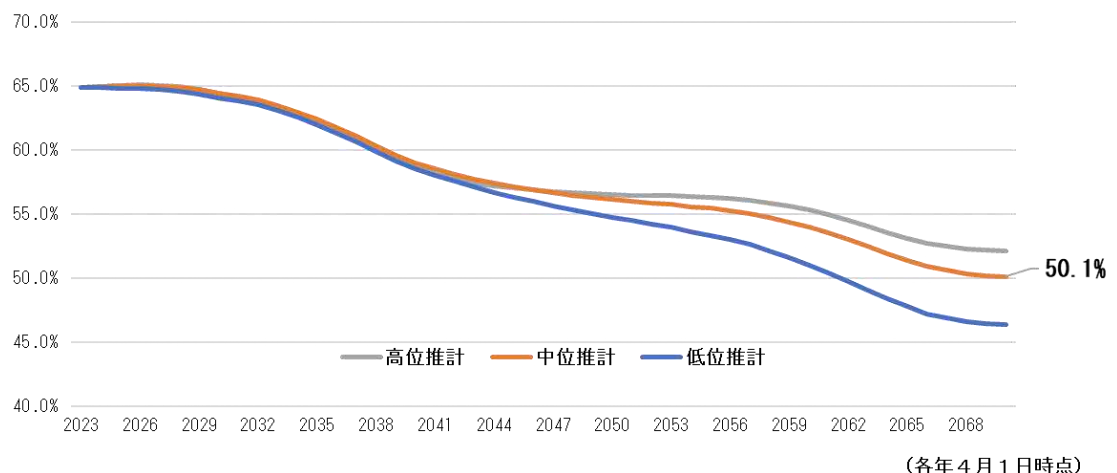
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	57.2%	57.0%	56.9%	56.7%	56.6%	56.6%	56.5%	56.5%	56.4%	56.4%
中位推計	57.4%	57.1%	56.9%	56.6%	56.4%	56.3%	56.1%	56.0%	55.9%	55.7%
低位推計	56.7%	56.3%	56.0%	55.6%	55.3%	55.0%	54.7%	54.5%	54.2%	53.9%

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	56.3%	56.3%	56.2%	56.0%	55.8%	55.6%	55.3%	54.9%	54.5%	54.0%
中位推計	55.6%	55.4%	55.2%	55.0%	54.7%	54.4%	53.9%	53.5%	53.0%	52.4%
低位推計	53.6%	53.3%	53.0%	52.6%	52.1%	51.6%	51.0%	50.4%	49.7%	49.0%

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	53.5%	53.1%	52.7%	52.5%	52.2%	52.1%	52.1%
中位推計	51.9%	51.4%	50.9%	50.6%	50.3%	50.2%	50.1%
低位推計	48.4%	47.7%	47.2%	46.9%	46.6%	46.4%	46.3%

※R5 は実績値、R6 以降は推計値、着色部分は最も比率が高い年

【図１３】 各推計における生産年齢人口割合推移



(4) 年少人口(0～14歳)の推計【総人口】

ア 年少人口(0～14歳)

(ア) 年少人口(0～14歳)については、中位推計及び低位推計では2023年(令和5年)がピーク、高位推計では2042年(令和24年)がピークとなり、その後はいずれの推計においても概ね減少傾向となる。

(イ) 2050年(令和32年)には、中位推計で、58,197人と推計され、2023年(令和5年)と比較して、15,438人減(21.0%減)となる。

【表13】 各推計における年少人口推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	73,635	72,427	71,460	70,663	69,947	69,393	69,197	69,190	69,646	70,314	70,994
中位推計	73,635	72,394	71,270	70,182	68,987	67,768	66,732	65,803	65,290	64,997	64,707
低位推計	73,635	72,350	71,020	69,647	68,057	66,354	64,757	63,083	61,796	60,701	59,589

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	71,828	72,967	73,942	74,815	75,705	76,462	77,058	77,460	77,595	77,446
中位推計	64,557	64,795	64,904	64,902	64,914	64,790	64,610	64,376	64,066	63,679
低位推計	58,618	57,938	57,144	56,238	55,384	54,344	53,414	52,509	51,636	50,781

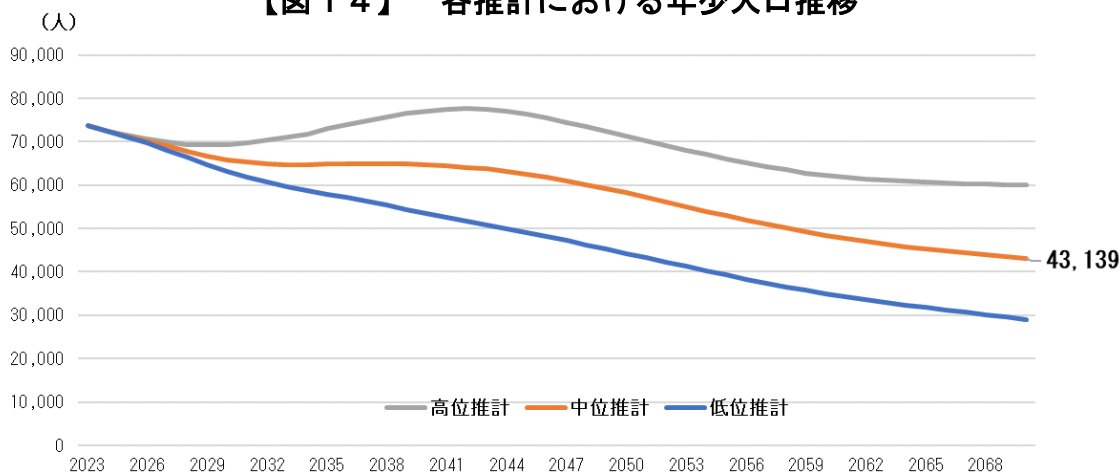
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	77,002	76,260	75,379	74,412	73,389	72,308	71,242	70,176	69,108	68,066
中位推計	63,196	62,549	61,822	61,002	60,138	59,233	58,197	57,139	56,069	55,024
低位推計	49,911	49,071	48,172	47,220	46,254	45,253	44,263	43,255	42,250	41,241

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	67,039	66,048	65,120	64,248	63,459	62,771	62,194	61,724	61,366	61,066
中位推計	53,957	52,915	51,916	50,962	50,069	49,230	48,437	47,697	47,034	46,400
低位推計	40,250	39,269	38,332	37,423	36,556	35,740	34,972	34,259	33,605	32,972

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	60,834	60,620	60,460	60,330	60,227	60,140	60,067
中位推計	45,823	45,313	44,837	44,389	43,958	43,541	43,139
低位推計	32,361	31,758	31,184	30,624	30,074	29,525	28,991

※R5は実績値、R6以降は推計値、着色部分は最も人口が多い年

【図14】 各推計における年少人口推移



(各年4月1日時点)

イ 年少人口（０～１４歳）割合

（ア）年少人口（０～１４歳）割合は、中位推計、高位推計及び低位推計のいずれの推計でも、２０２３年（令和５年）がピークとなり、その後は概ね緩やかな減少傾向となる。

（イ）２０５０年（令和３２年）には、中位推計で、８．６％と推計され、２０２３年（令和５年）と比較して、２．１ポイント減となる。

【表１４】 各推計における年少人口割合推移

	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
高位推計	10.7%	10.4%	10.2%	10.1%	9.9%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
中位推計	10.7%	10.4%	10.2%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	9.4%	9.3%	9.2%	9.2%
低位推計	10.7%	10.5%	10.3%	10.1%	9.8%	9.6%	9.4%	9.2%	9.0%	8.9%	8.7%

	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
高位推計	9.9%	10.0%	10.1%	10.2%	10.4%	10.5%	10.5%	10.6%	10.6%	10.6%
中位推計	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%	9.1%	9.1%
低位推計	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%

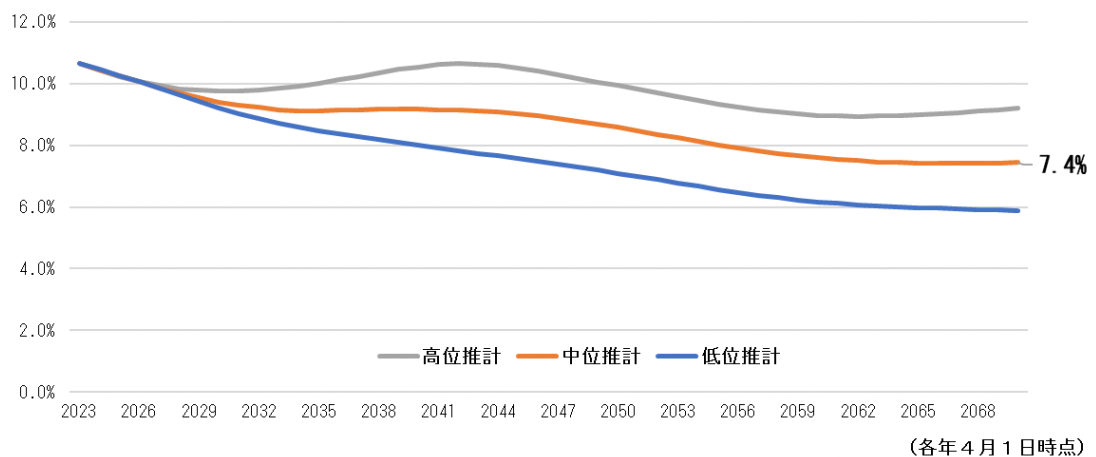
	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35
高位推計	10.6%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%	9.9%	9.8%	9.7%	9.6%
中位推計	9.1%	9.0%	9.0%	8.9%	8.8%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.2%
低位推計	7.7%	7.6%	7.5%	7.4%	7.3%	7.2%	7.1%	7.0%	6.9%	6.8%

	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	2061 R43	2062 R44	2063 R45
高位推計	9.4%	9.3%	9.2%	9.1%	9.1%	9.0%	9.0%	8.9%	8.9%	8.9%
中位推計	8.1%	8.0%	7.9%	7.8%	7.7%	7.7%	7.6%	7.5%	7.5%	7.5%
低位推計	6.7%	6.6%	6.5%	6.4%	6.3%	6.2%	6.2%	6.1%	6.1%	6.0%

	2064 R46	2065 R47	2066 R48	2067 R49	2068 R50	2069 R51	2070 R52
高位推計	9.0%	9.0%	9.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.2%
中位推計	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%
低位推計	6.0%	6.0%	6.0%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%

※R5 は実績値、R6 以降は推計値、着色部分は最も比率が高い年

【図１５】 各推計における年少人口割合推移

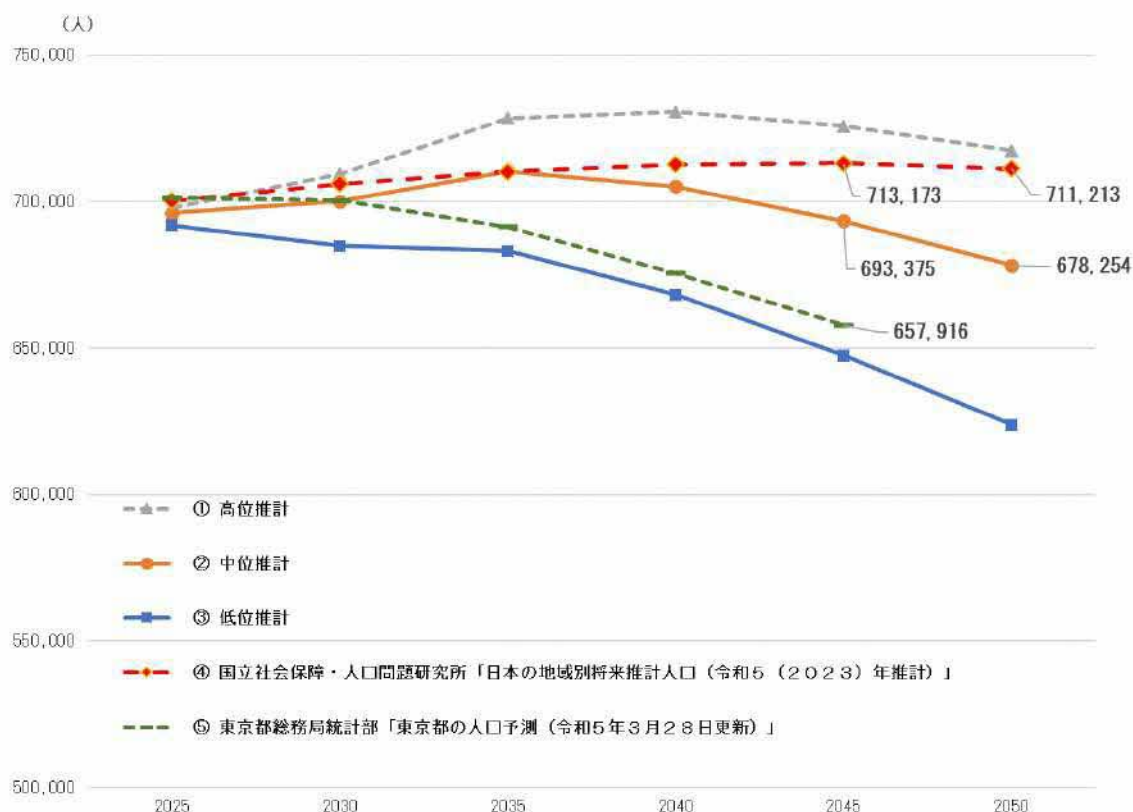


（５）国や東京都の推計値（中位推計）等との比較

ア 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（２０２３）年推計）」（以下「国」）、東京都総務局統計部「東京都の人口予測（令和５年３月２８日更新）」（以下「東京都」）も予測結果を発表している。なお、東京都の予測値は、２０４５年（令和２７年）までのものである。

イ ２０４５年（令和２７年）で国や都の推計値等と足立区の推計値との比較を行った結果、区の推計値は６９３，３７５人、国の推計値は７１３，１７３人と、区と比較して１９，７９８人多い結果となった。一方で、東京都の予測値は６５７，９１６人であり、区と比較して３５，４５９人少ない結果となった。なお、２０５０年（令和３２年）では、足立区の推計値は６７８，２５４人、国の推計値は７１１，２１３人であり、区と比較して３２，９５９人多い結果となった。

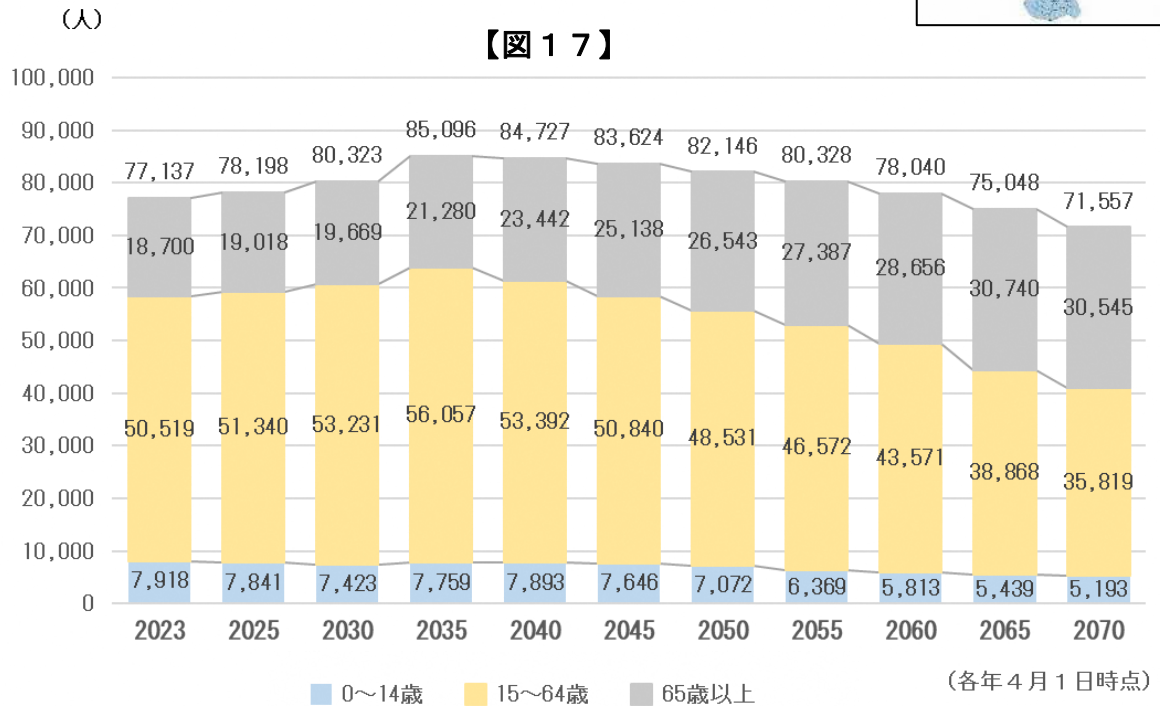
【図１６】 各推計における総人口推移



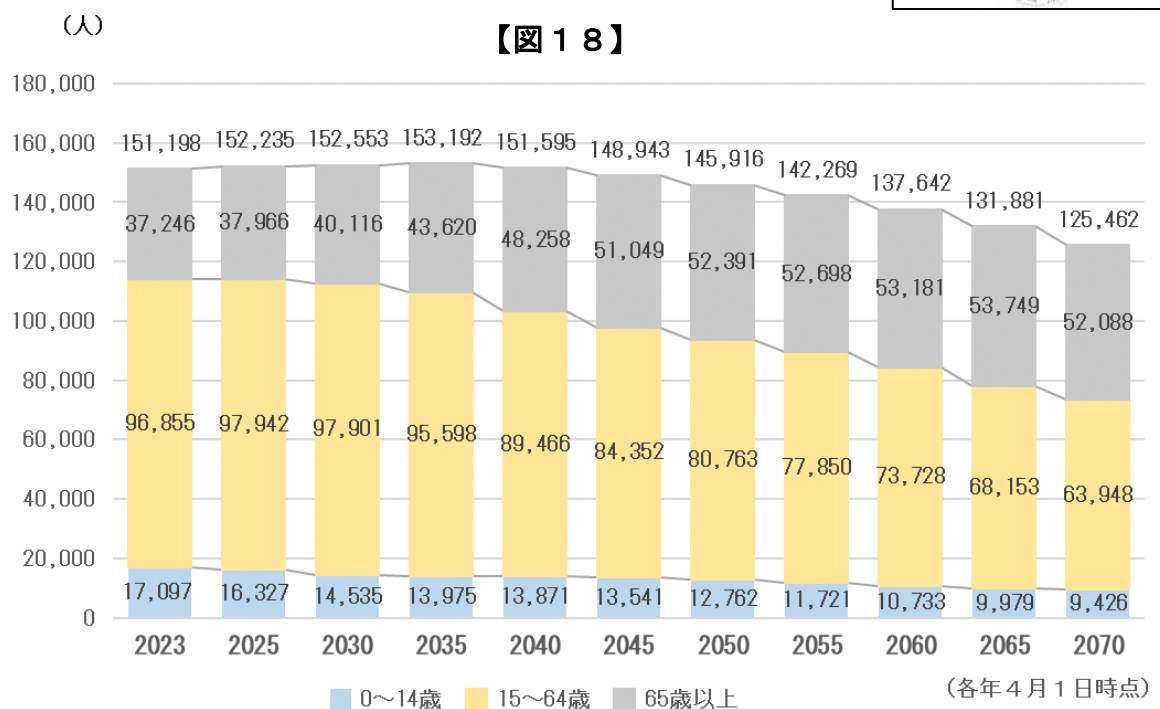
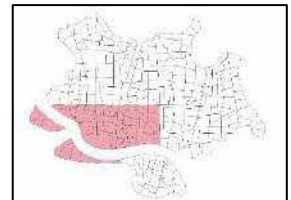
（上記①、②及び③については各年４月１日時点、④及び⑤については各年１０月１日時点）

(6) 地域別年齢3区分別人口の推移【中位推計】

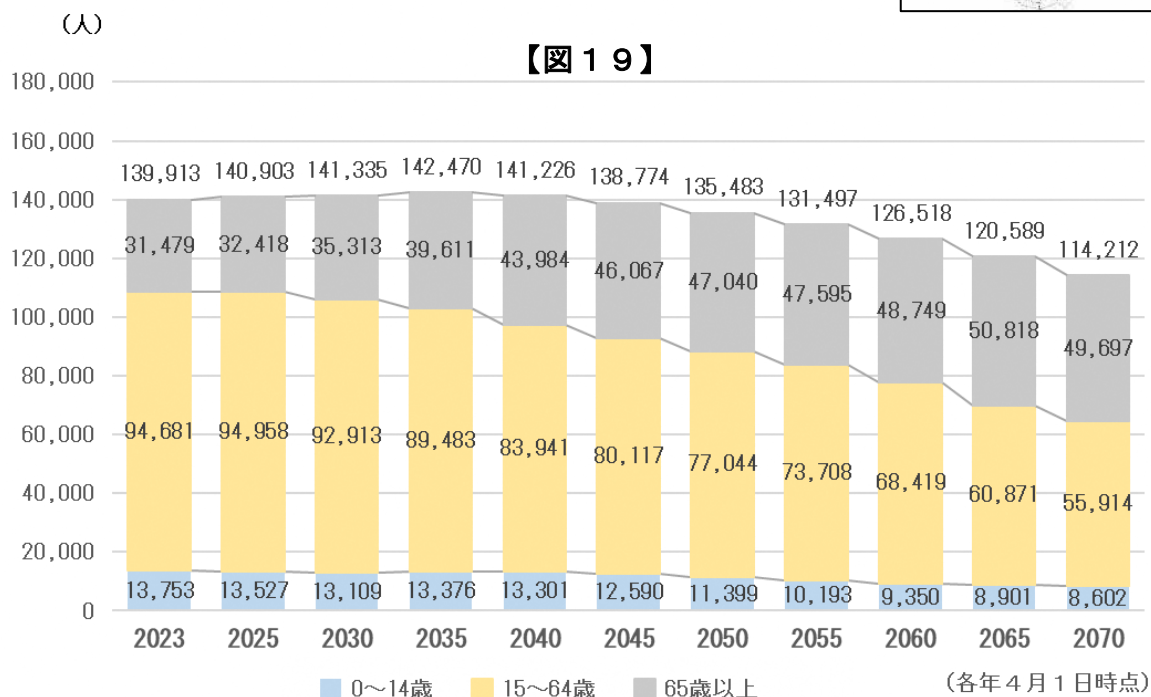
ア 千住地域



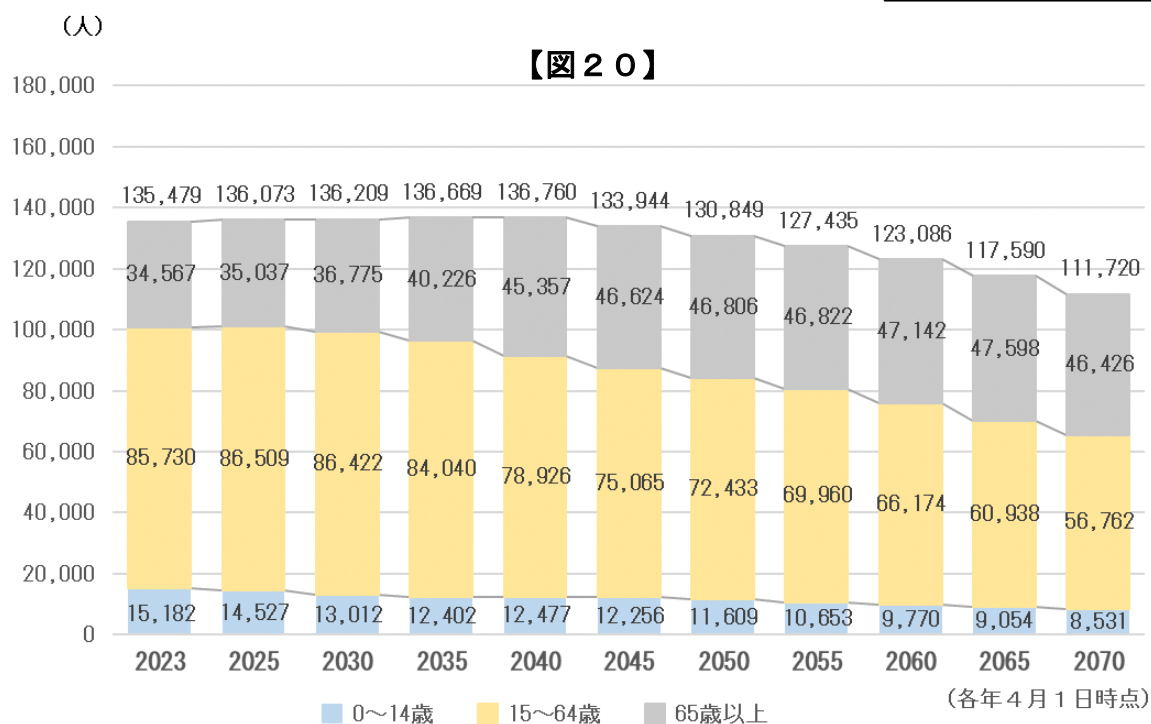
イ 梅田・江北・新田地域



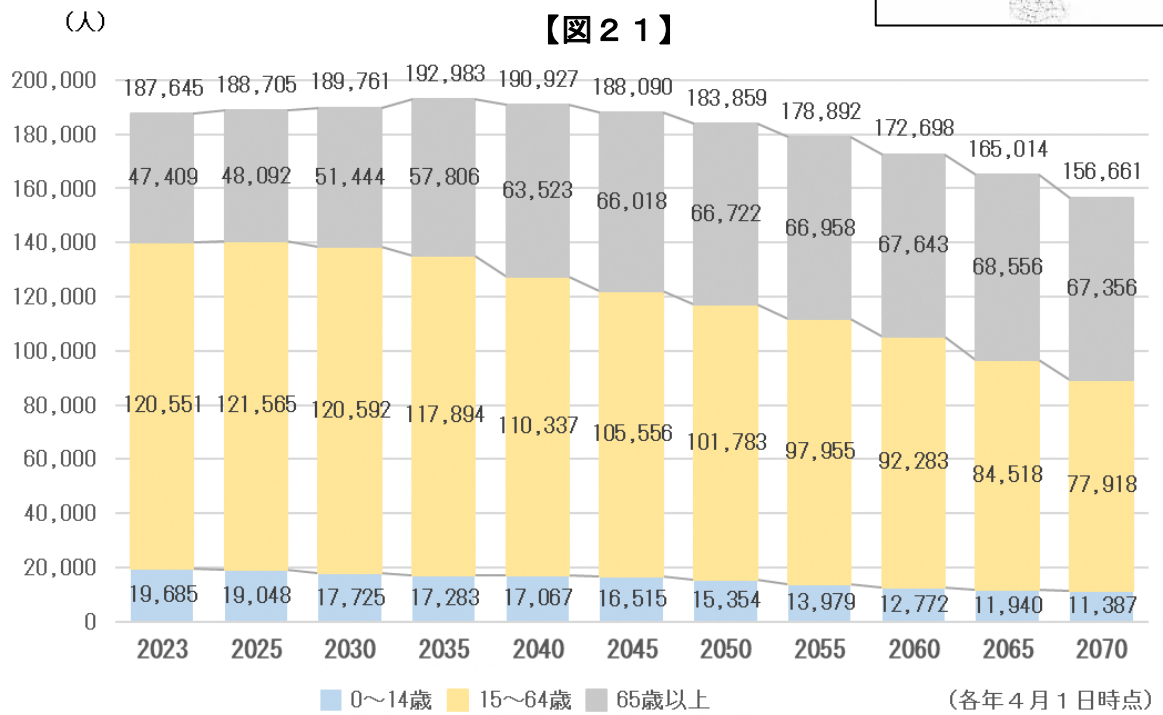
ウ 足立・綾瀬・中川地域



エ 六町・花畑・大谷田地域



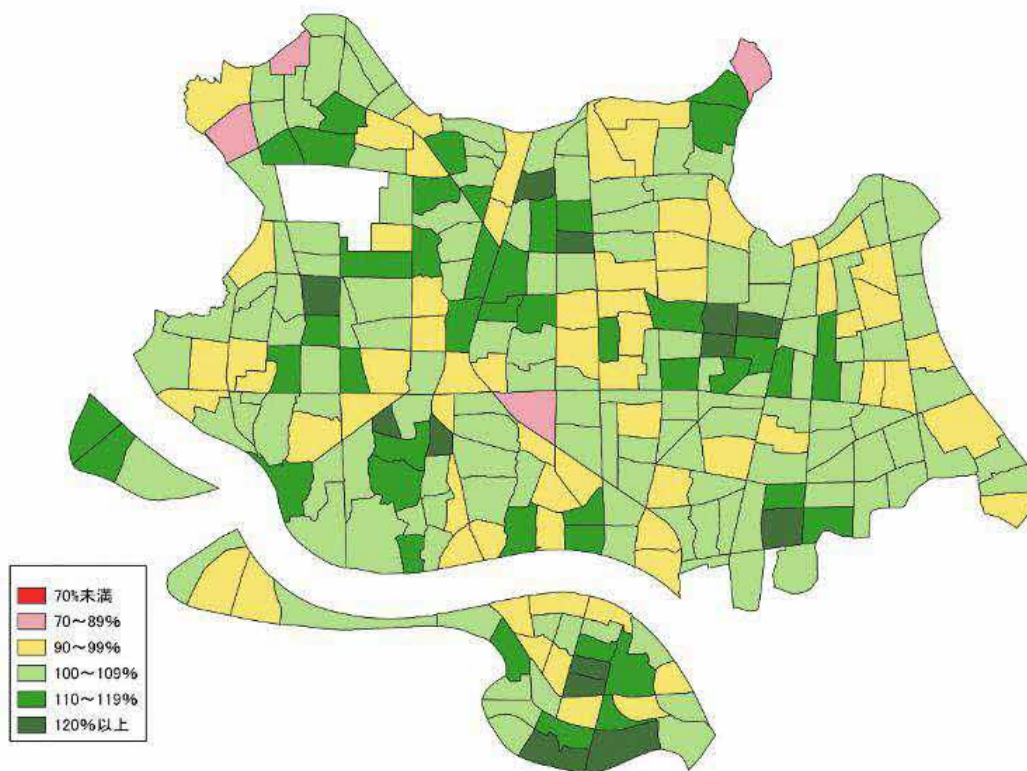
オ 西新井・竹の塚・舎人地域



4 参考資料 地区別人口の推移

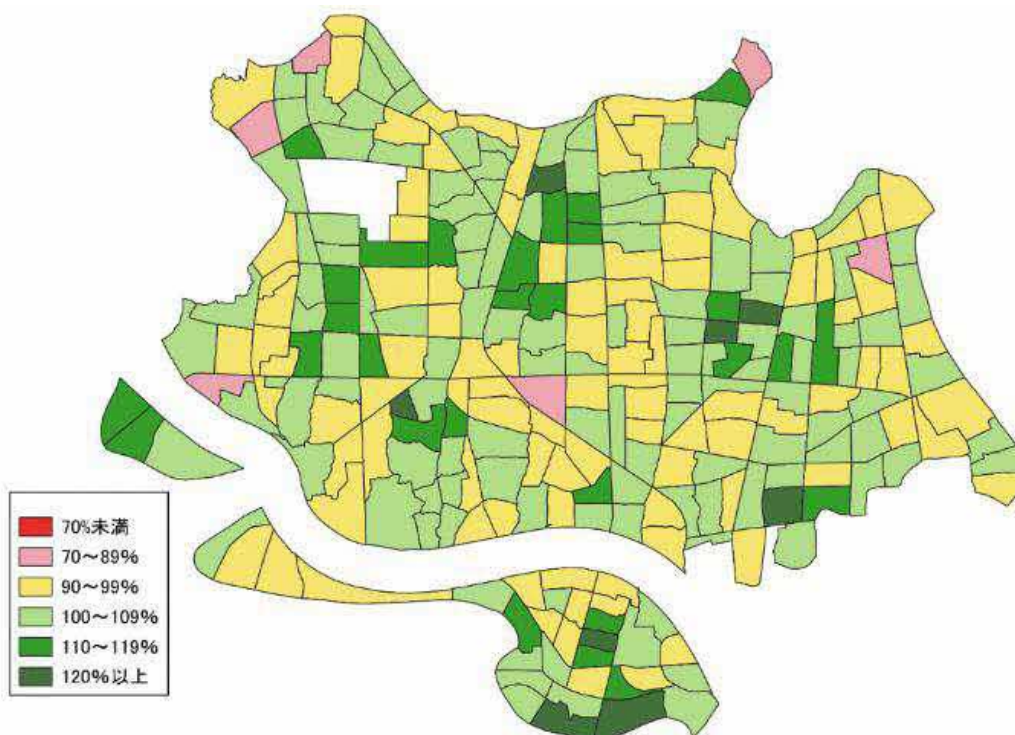
(1) 2023年(令和5年)～2035年(令和17年)の人口増加率(総人口)

高位推計

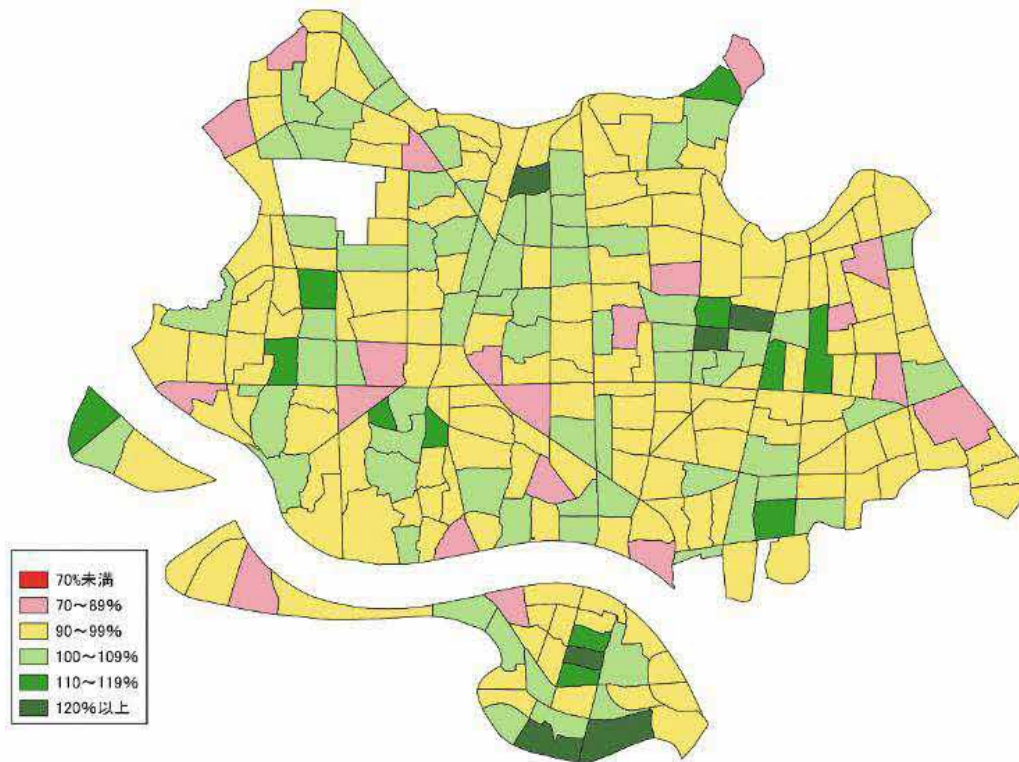


空白は人口が0の地区、また、入谷6丁目は人口が極端に少ないため、表記しない(以下同様)

中位推計

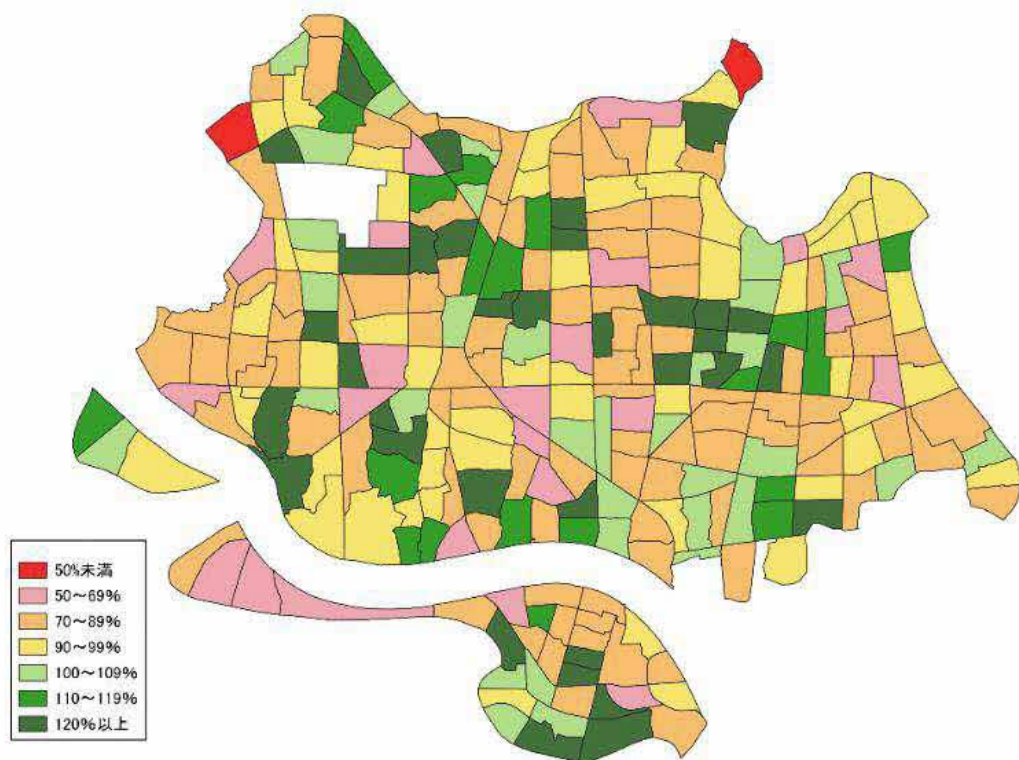


低位推計

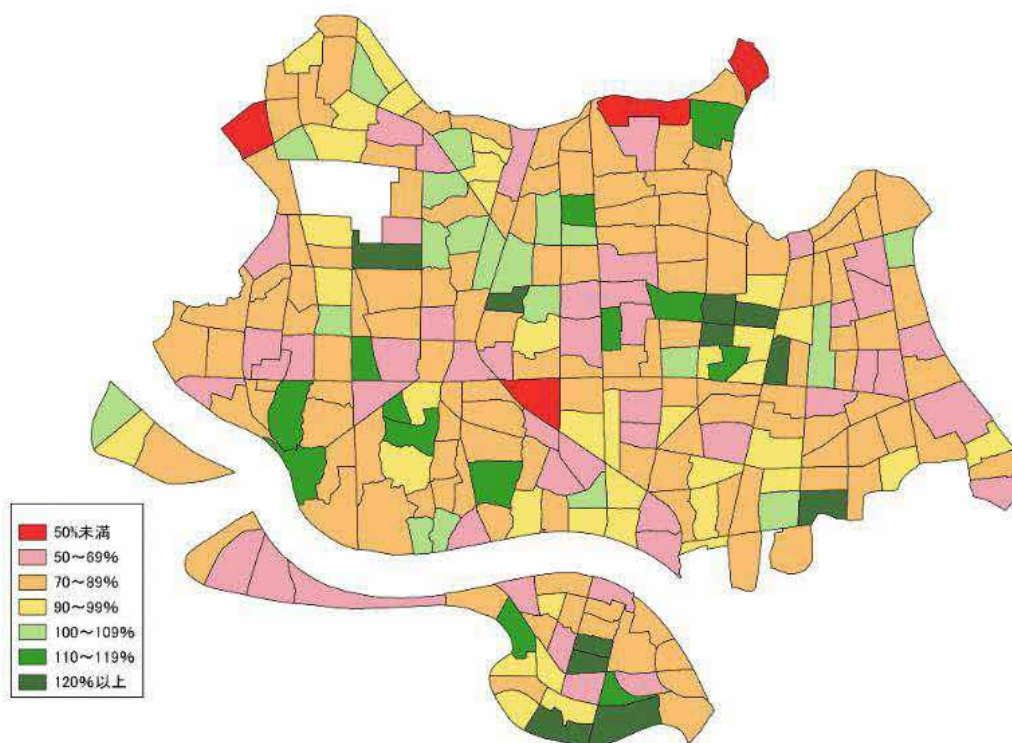


(2) 2023年(令和5年)～2070年(令和52年)の人口増加率(総人口)

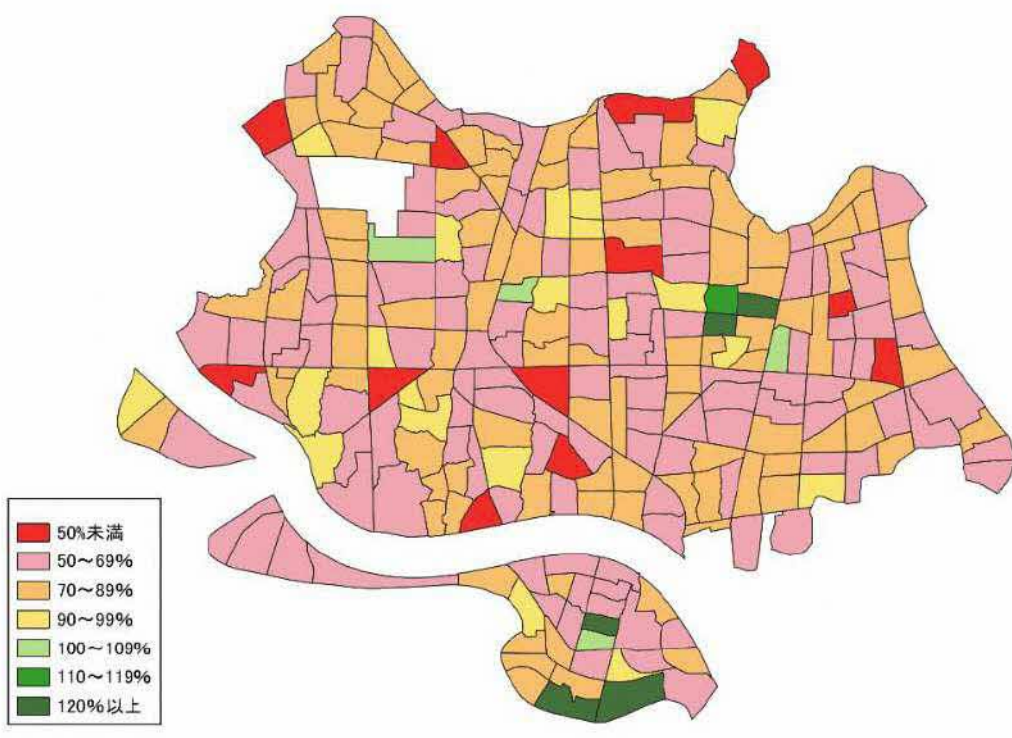
高位推計



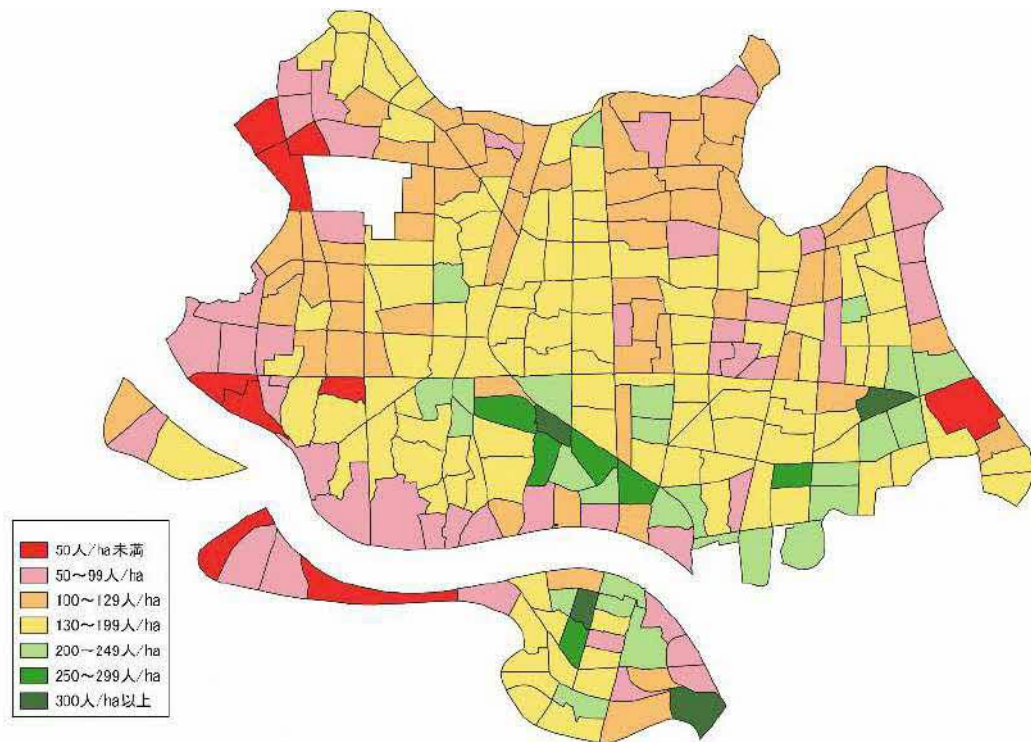
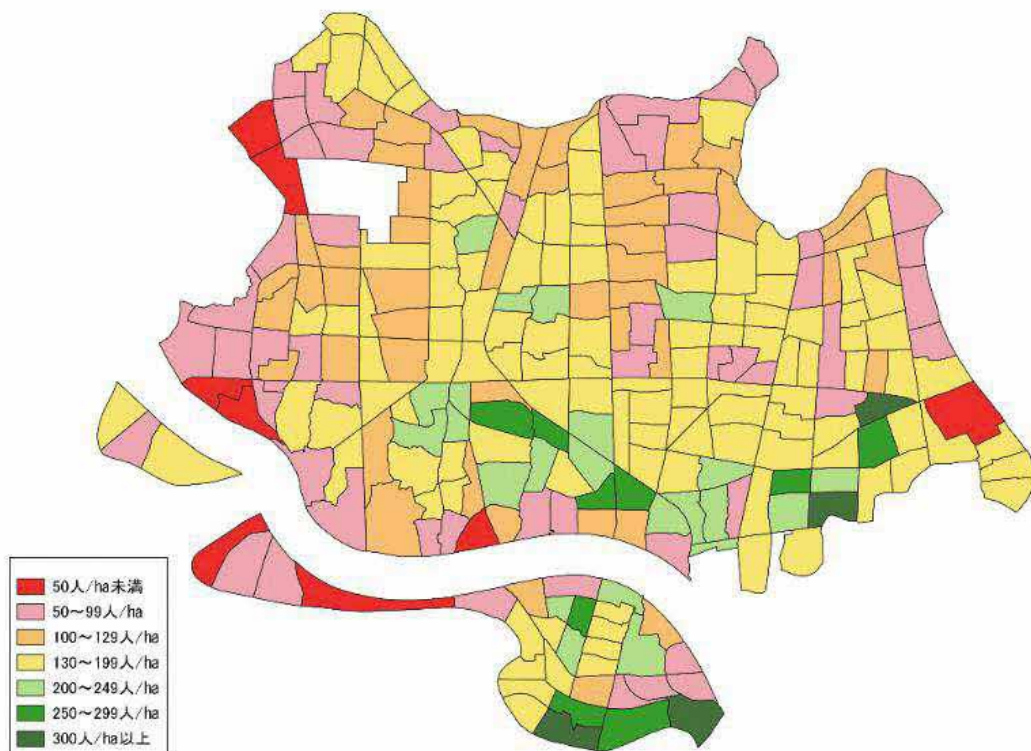
中位推計



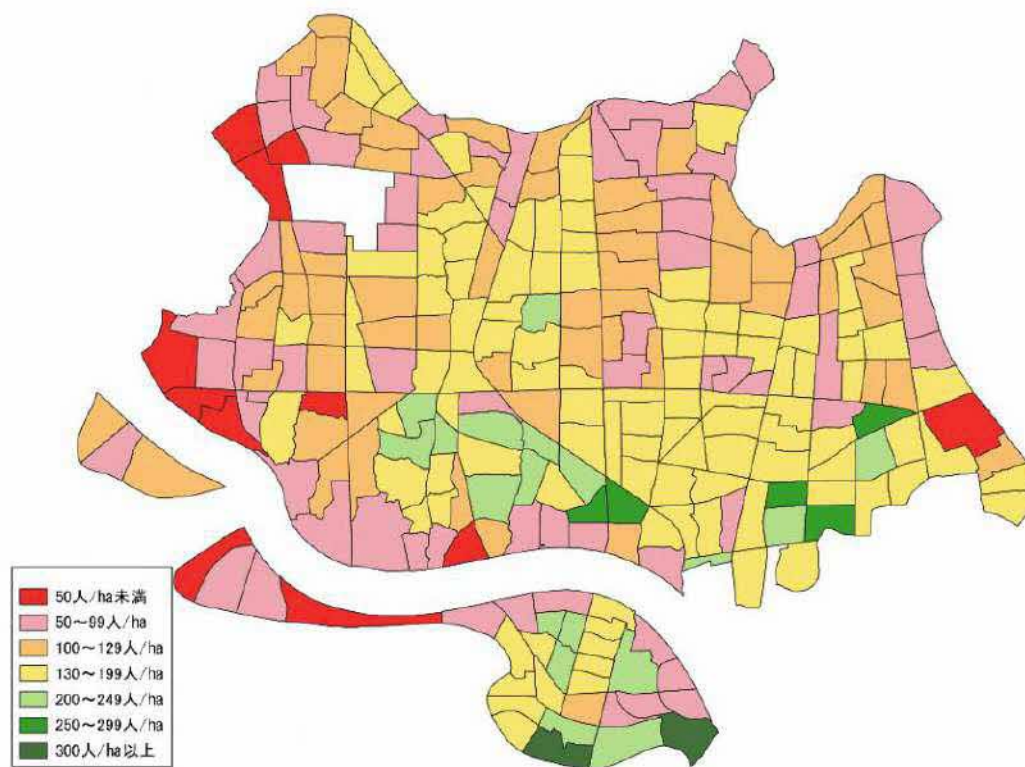
低位推計



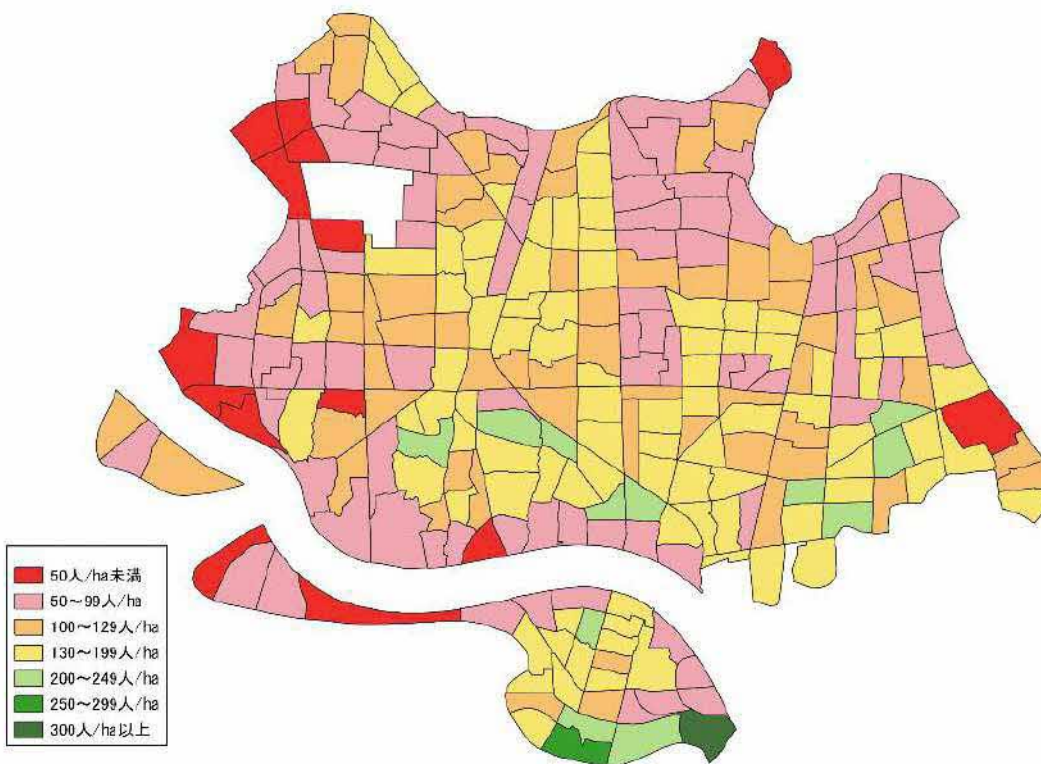
(3) 人口密度（2023年（令和5年） 現在）

(4) 人口密度（2060年（令和42年））
高位推計

中位推計

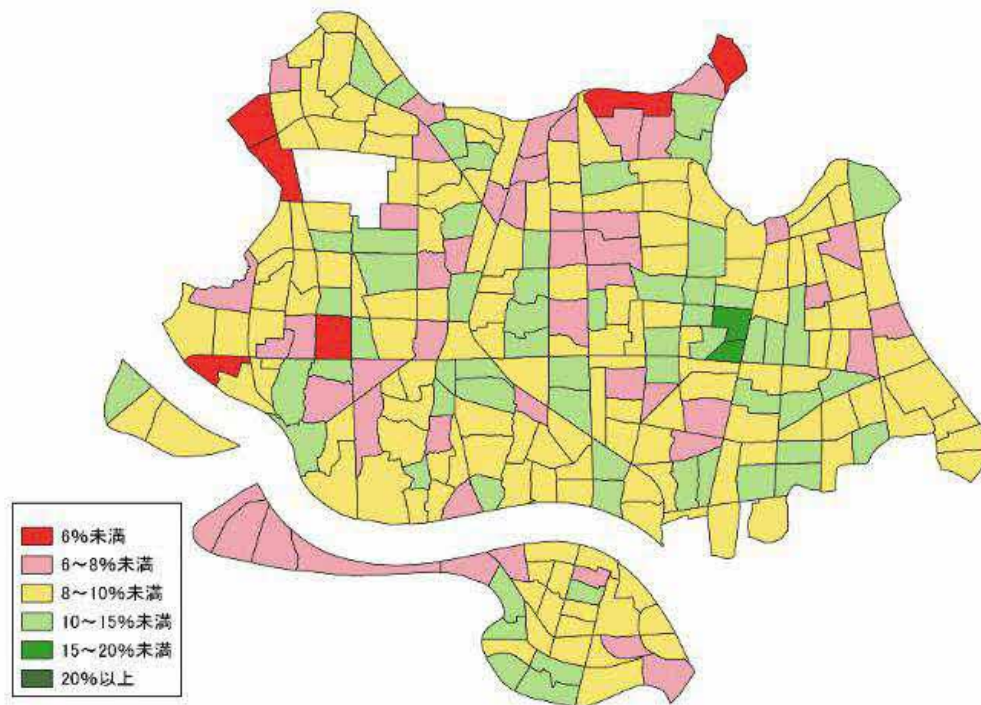


低位推計

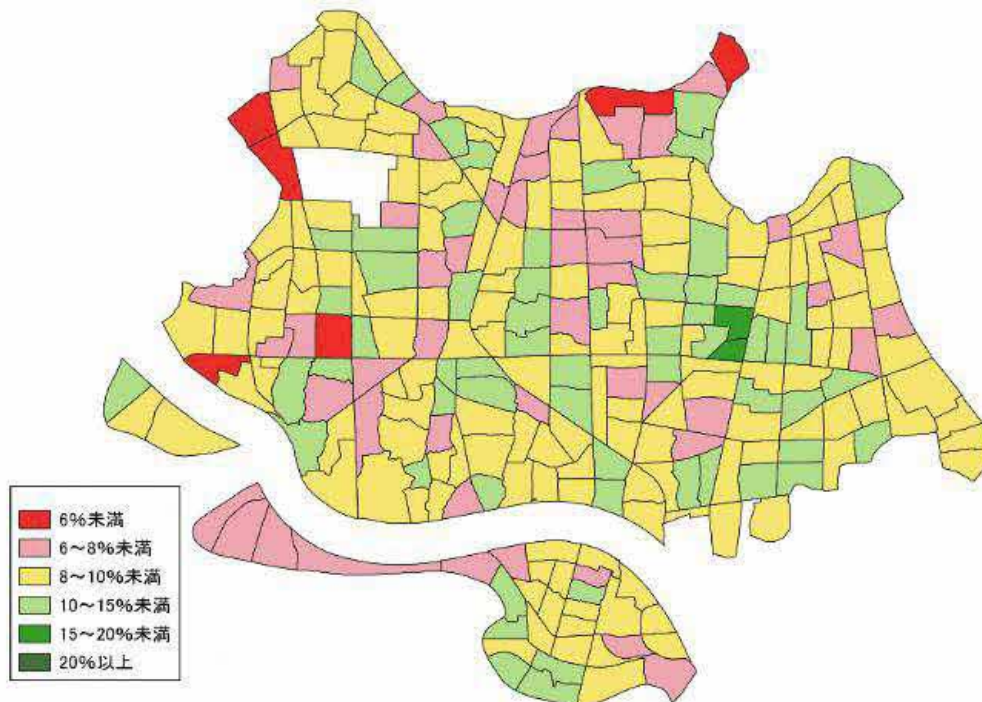


(5) 年少人口比率（中位推計）

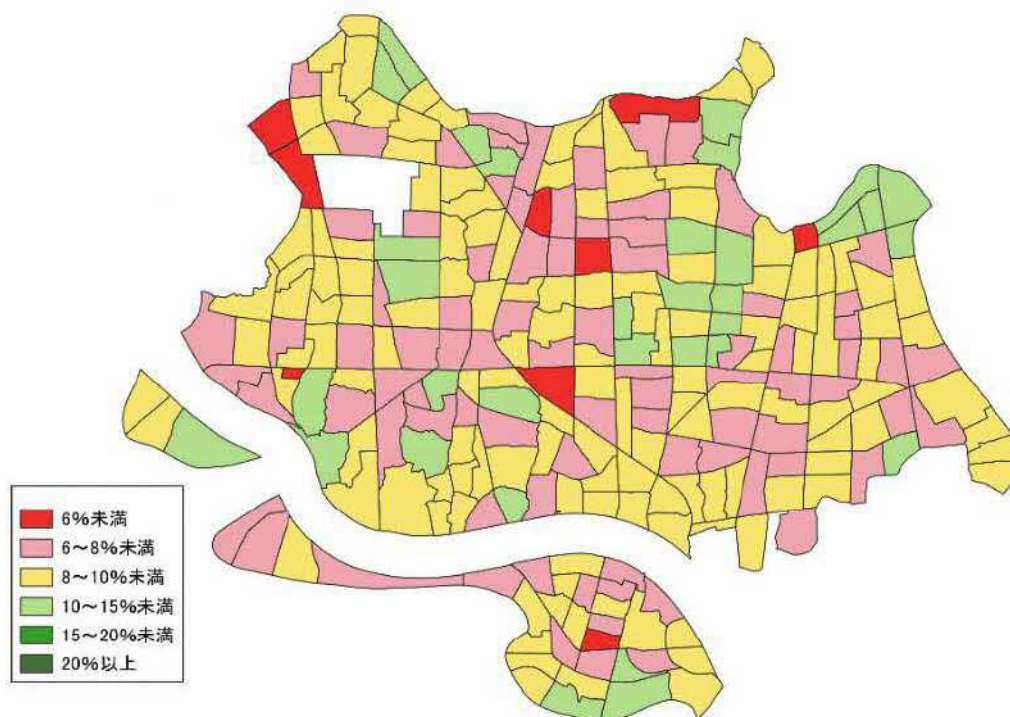
2023年（令和5年）



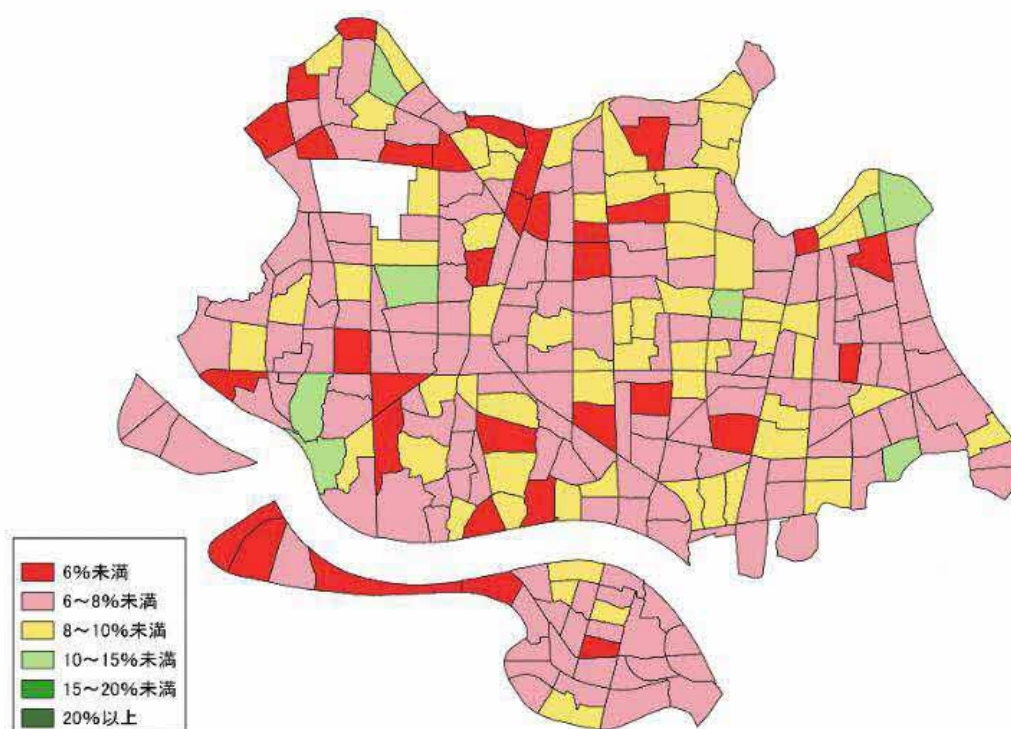
2035年（令和17年）



2050年（令和32年）

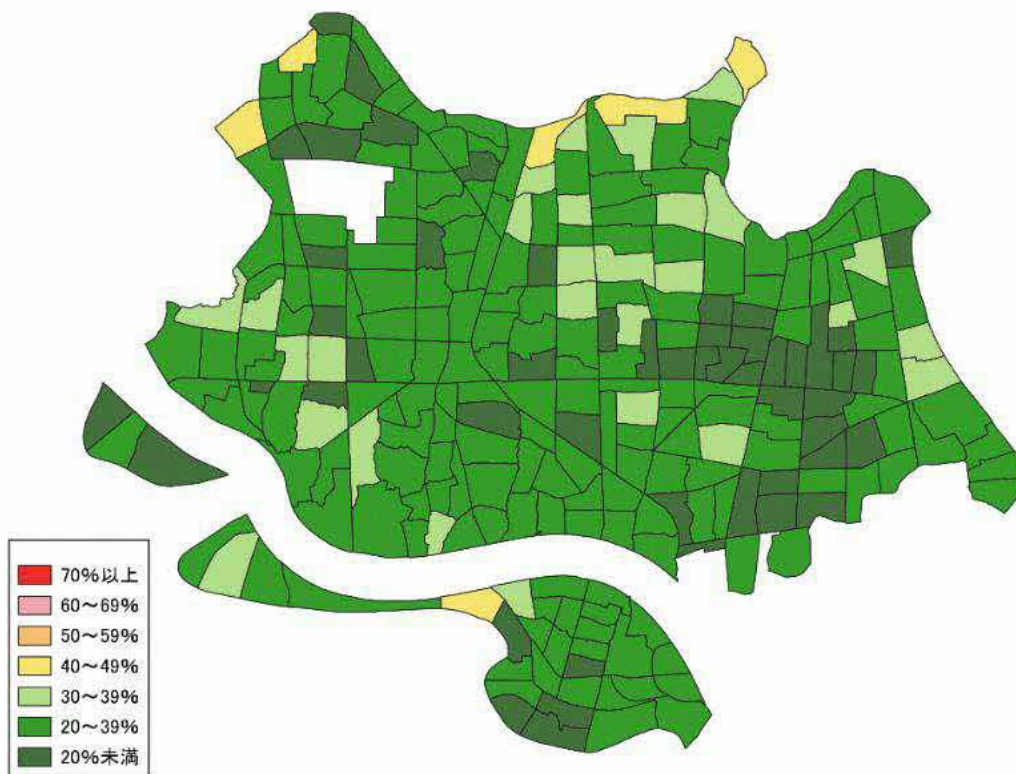


2070年（令和52年）

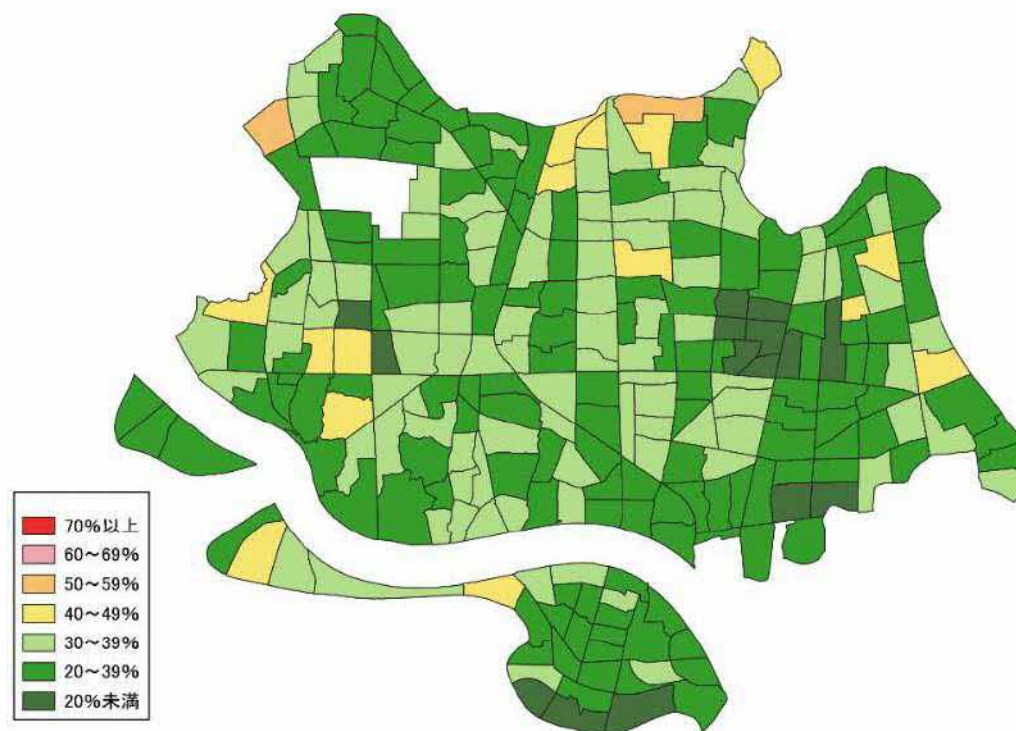


(6) 高齢人口比率（中位推計）

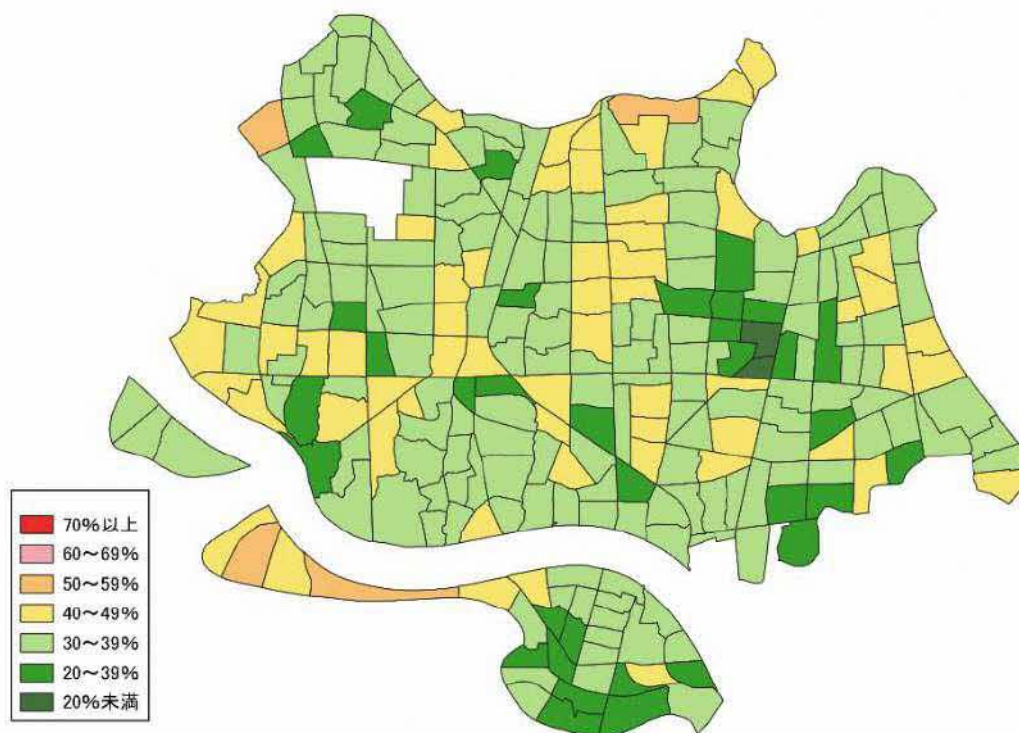
2023年（令和5年）



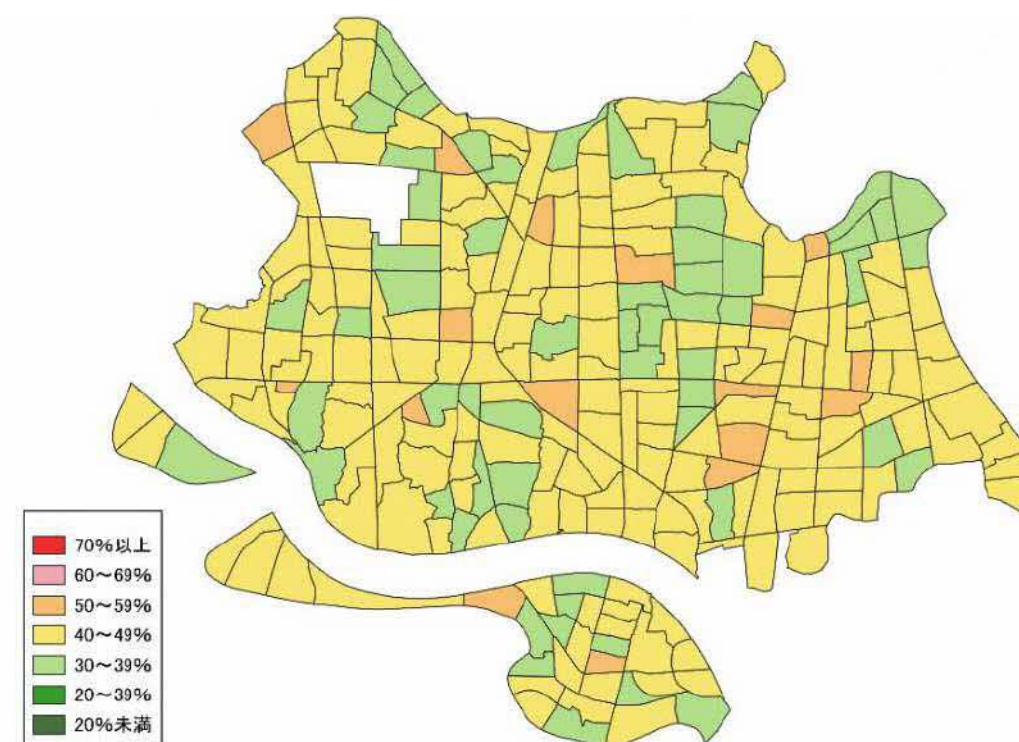
2035年（令和17年）



2050年（令和32年）



2070年（令和52年）



足立区人口推計

令和 6 年 2 月発行

足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町 1 － 1 7 － 1

TEL 03-3880-5811

FAX 03-3880-5610